
2023年3月期 第3四半期決算説明資料



2023年1月31日

目次

I. 2023年3月期

- ① 第3四半期 決算概要
- ② 第3四半期 セグメント概要
- ③ 進捗状況等
- ④ 連結財務諸表

II. 中期経営計画

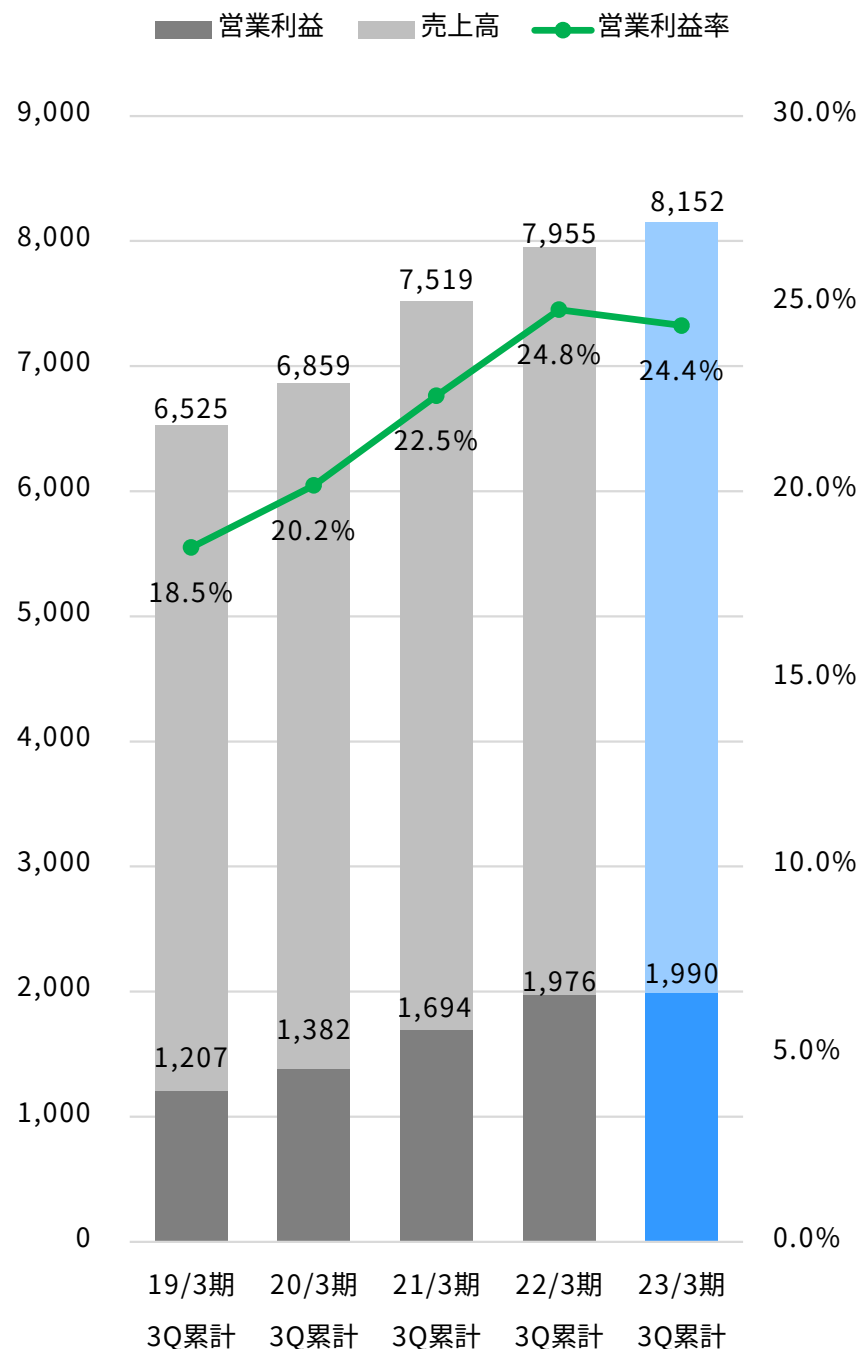
III. 参考資料

- ① 会社概要
- ② セグメント毎の活動方針
- ③ その他資料

I . 2023年 3 月期

①第 3 四半期 決算概要

全社損益概要① ①2023年3月期 第3四半期決算概要



単位：百万円

	2022/3期 3Q累計	2023/3期 3Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	7,955	8,152	196	102.5%
営業利益	1,976	1,990	14	100.7%
営業利益率	24.8%	24.4%	△0.4%	—

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

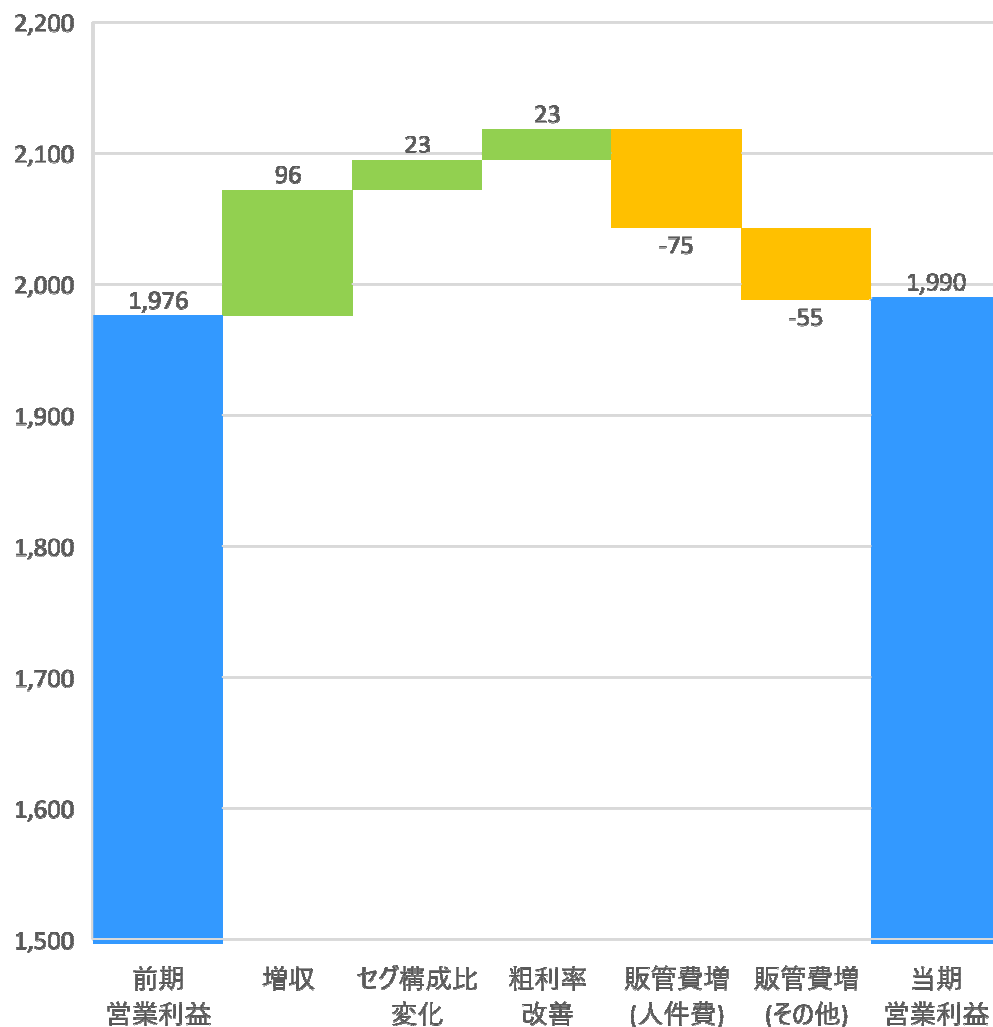
▶ 売上高は 14期連続で増収
営業利益は 12期連続で増益

▶ 人件費の増加に加え、新規出店などの積極的な先行投資を含む営業活動費用が増加したことから営業利益率は低下

全社損益概要② ①2023年3月期 第3四半期決算概要

■営業利益の増加要因（グループ全体）

単位：百万円



増収

既存顧客を中心に受注が堅調に推移したことによるもの

粗利率改善

DDS事業を中心に、付加価値の高い主力商品・サービスの売上高が増加したことによるもの

販管費増加

処遇改善・人員増等による人件費の増加及び営業活動費用の増加によるもの

全社損益概要③ ①2023年3月期 第3四半期決算概要

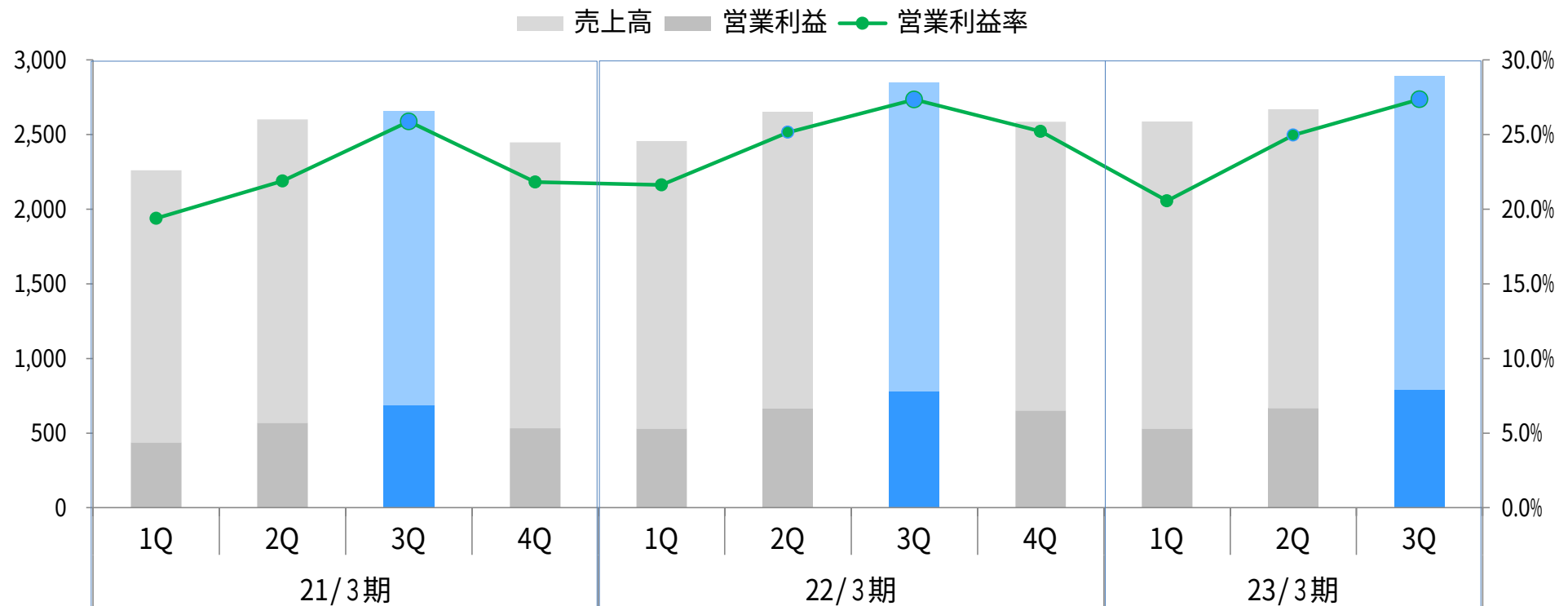
単位：百万円

	2022/3期 3Q累計	2023/3期 3Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	7,955	8,152	196	102.5%	・ DDS事業及びSMS事業の受注が増加したことにより増収
売上総利益	3,919	4,063	144	103.7%	・ 主力商品・サービス売上高の伸長により増益
(売上総利益率)	49.3%	49.8%	0.6%	—	
販管費	1,943	2,073	130	106.7%	・ 処遇改善・人員増等による人件費の増加及び営業活動費用の増加によるもの
営業利益	1,976	1,990	14	100.7%	
(営業利益率)	24.8%	24.4%	△0.4%	—	
経常利益	1,913	2,033	119	106.3%	・ 営業外費用において、当社の持分法適用関連会社であるファイルフォース株式会社ののれんの減損を計上した一方、営業外収益において、純投資による有価証券売却益を計上したこと等により増益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,309	1,294	△15	98.8%	・ DDS事業に関して事業戦略的に保有している株式会社トリプルアイズの有価証券について、評価損が生じたこと等により減益

全社損益推移 ①2023年3月期 第3四半期決算概要

単位：百万円

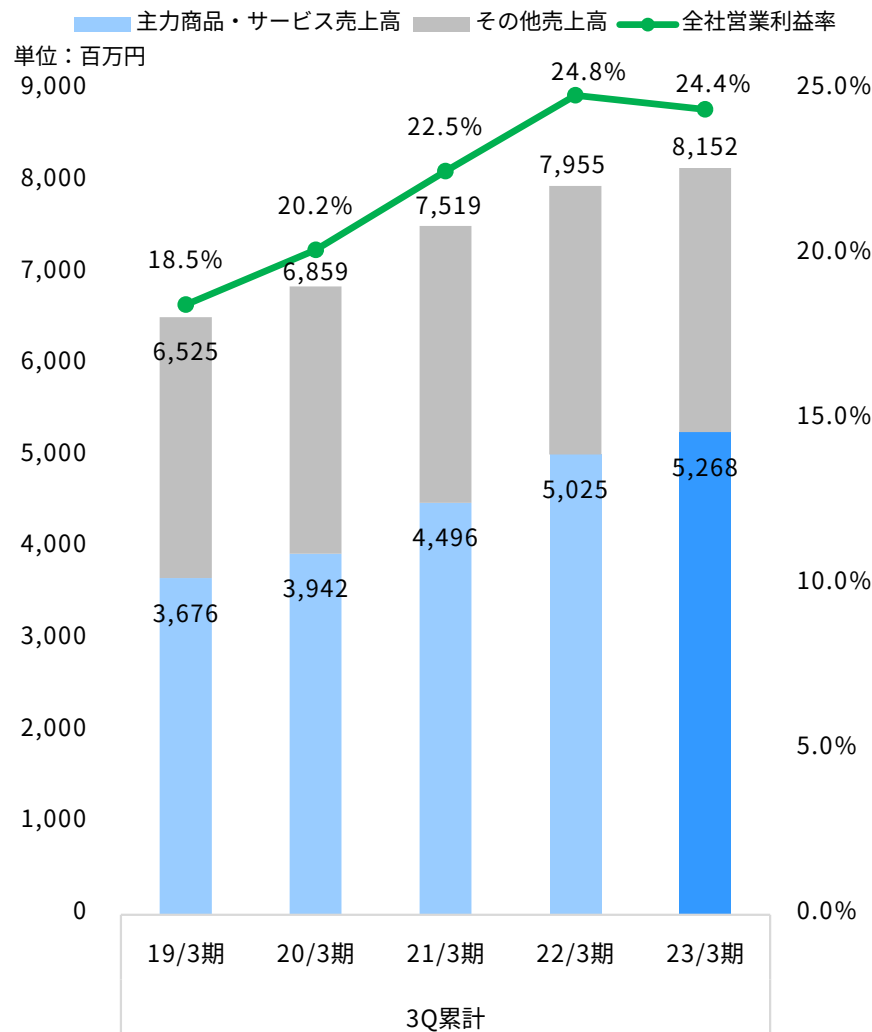
	2021/3期				2022/3期				2023/3期			前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	増減額	前期比
売上高	2,260	2,601	2,657	2,448	2,456	2,651	2,847	2,586	2,587	2,670	2,894	46	101.6%
営業利益	438	569	687	533	530	666	778	652	531	666	791	13	101.7%
営業利益率	19.4%	21.9%	25.9%	21.8%	21.6%	25.1%	27.3%	25.2%	20.6%	25.0%	27.4%	0.1%	—



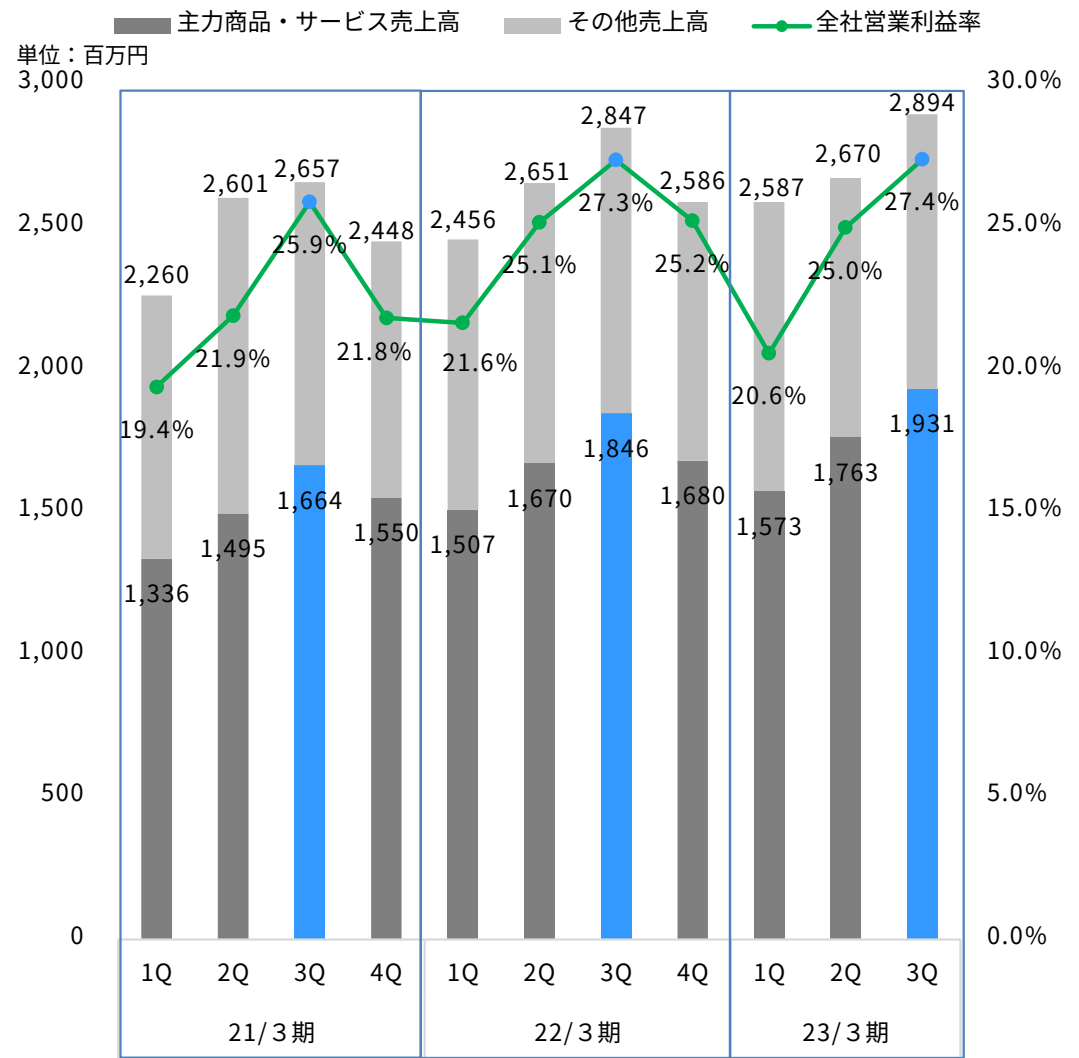
主力商品・サービスの売上高推移 ①2023年3月期 第3四半期決算概要

- ▶ 主力商品・サービス売上高は、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成
- ▶ 主力商品・サービス売上高の伸びに対して、販管費の割合が増えたことから、営業利益率は前年同期に比べ低下

■売上高・営業利益率推移(3Q実績)

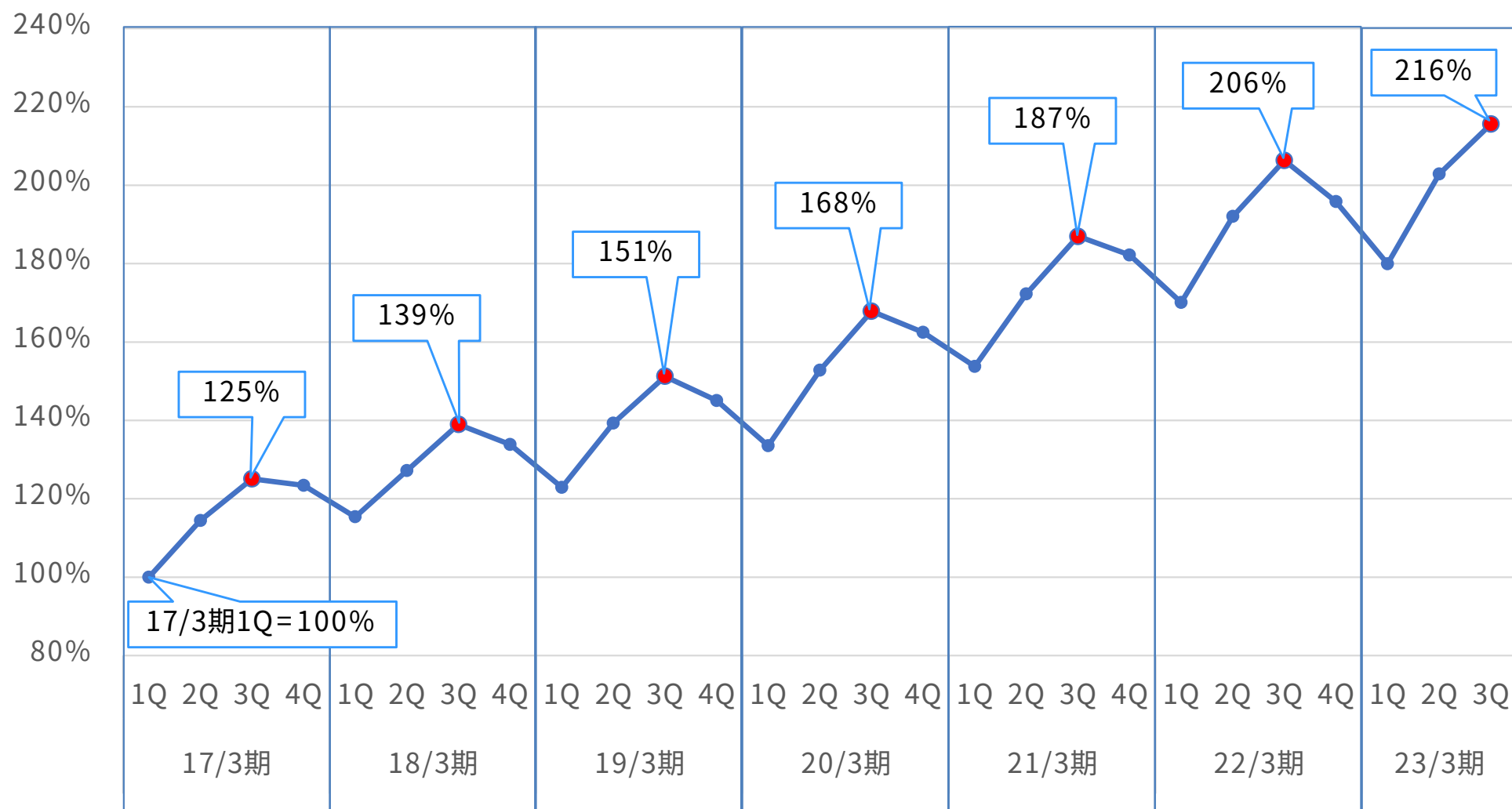


■売上高・営業利益率推移(Q別実績)



▶ 主力商品・サービスの受注増加により取引現場数も堅調に推移

■取引現場数推移(請求書発行ベース)



貸借対照表概要 ①2023年3月期 第3四半期決算概要

単位：百万円

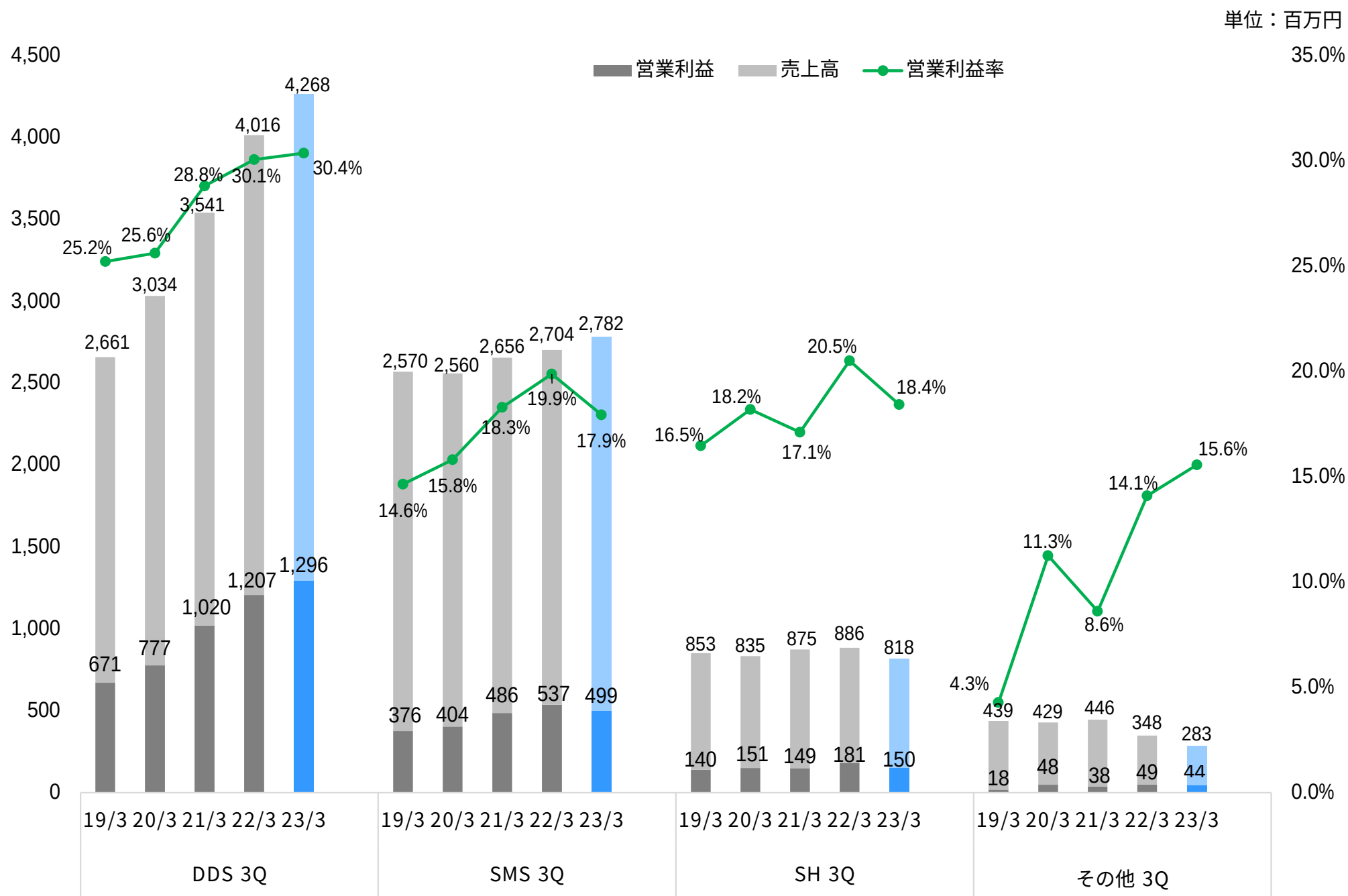
	2022/3期 3月末	2023/3期 12月末	増減額	主な増減内容
流動資産	7,422	8,966	1,543	・現金及び預金：+1,265百万円 ・受取手形及び売掛金：△63百万円 ・棚卸資産：+78百万円 ・その他流動資産：+251百万円
固定資産	6,938	5,569	△ 1,369	・有形固定資産：△313百万円 ・無形固定資産：△17百万円 ・投資有価証券：△841百万円 ・投資その他：△197百万円
資産合計	14,361	14,535	174	
流動負債	2,753	2,814	61	・買掛金：+46百万円 ・未払法人税等：△274百万円 ・その他流動負債：+288百万円
固定負債	1,864	1,594	△ 270	・リース債務（固定）：△256百万円 ・その他固定負債：△14百万円
負債合計	4,617	4,408	△ 208	
株主資本	9,589	9,972	383	・四半期純利益：+1,294百万円 ・配当金支払：△911百万円
その他の包括利益累計額	154	153	△ 0	
純資産合計	9,743	10,126	382	
負債・純資産合計	14,361	14,535	174	

自己資本比率	67.8%	69.7%	1.9%	
--------	-------	-------	------	--

Ⅰ．2023年3月期

②第3四半期 セグメント概要

セグメント別損益概要① ②2023年3月期 第3四半期セグメント概要



セグメント別損益概要② ②2023年3月期 第3四半期セグメント概要

■売上高

単位：百万円

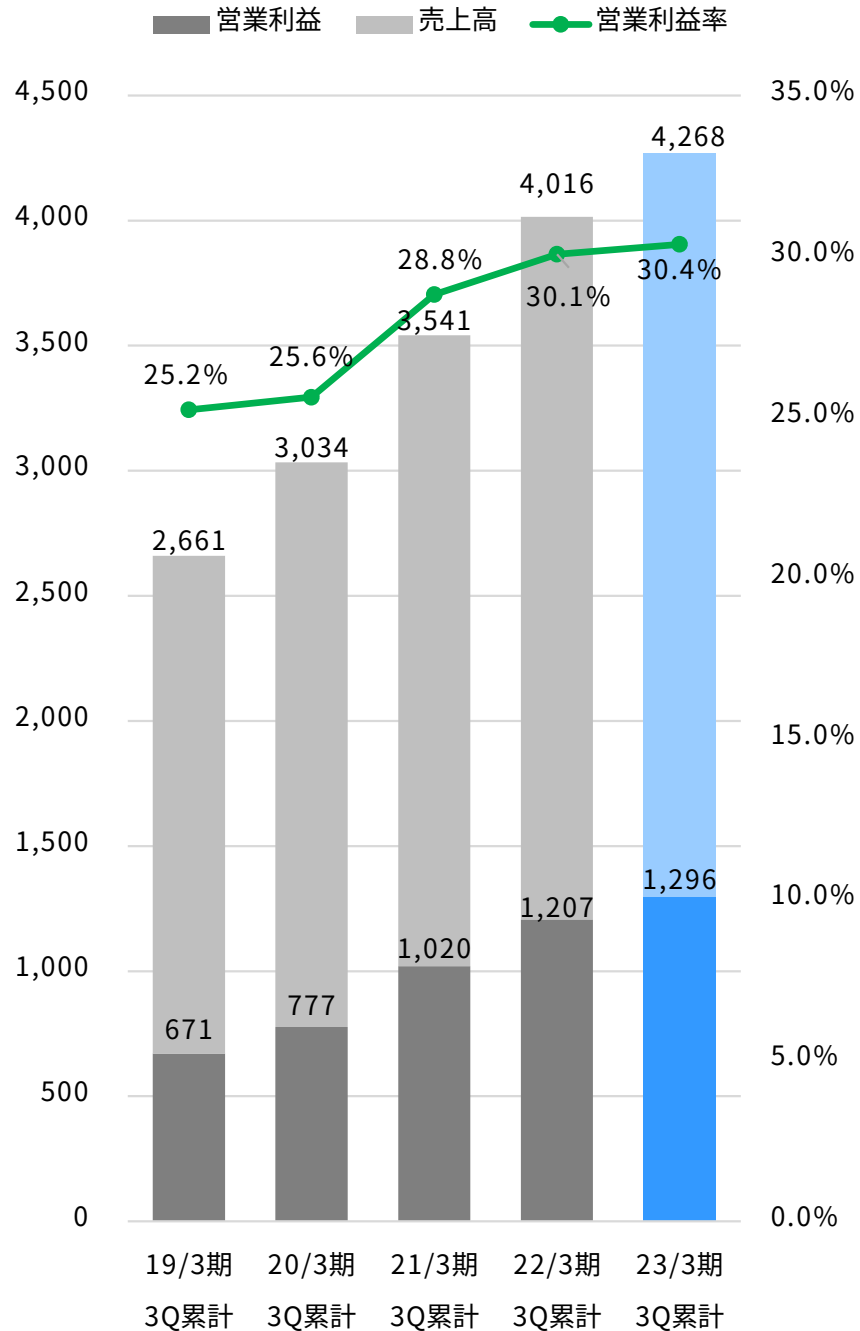
	2022/3期 3Q累計		2023/3期 3Q累計		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	前期比	コメント
DDS事業	4,016	50.5%	4,268	52.4%	251	106.3%	・クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービスの受注が堅調に推移し増収
SMS事業	2,704	34.0%	2,782	34.1%	78	102.9%	・ワンマン測量システム等のレンタル受注が堅調に推移したこと、及び販売の受注も順調に推移し増収
SH事業	886	11.1%	818	10.0%	△ 68	92.3%	・自社レンタルの新規貸出、稼働がやや低調に推移したこと、及び販売案件が減少したことが影響し減収
その他	348	4.4%	283	3.5%	△ 65	81.3%	・前期において大型工事の受注があったことが影響し減収
売上高合計	7,955	100.0%	8,152	100.0%	196	102.5%	

■営業利益

単位：百万円

	2022/3期 3Q累計		2023/3期 3Q累計		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	前期比	コメント
DDS事業	1,207	61.1%	1,296	65.1%	88	107.3%	・ITインフラサービスの売上高の伸長が寄与し増益
SMS事業	537	27.2%	499	25.1%	△ 38	92.8%	・レンタル資産の拡充に伴い、原価が増加したことに加え、営業活動費用及び測量機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加により減益
SH事業	181	9.2%	150	7.6%	△ 31	82.9%	・新規貸出に伴う付帯サービス料が減少したことに加え、販売の減少、ハウス改造・改修に伴う原価が増加したことにより減益
その他	49	2.5%	44	2.2%	△ 5	89.8%	・大型工事の減少により減益
営業利益合計	1,976	100.0%	1,990	100.0%	14	100.7%	

デジタルデータサービス事業の損益概要① ②2023年3月期 第3四半期セグメント概要



単位：百万円

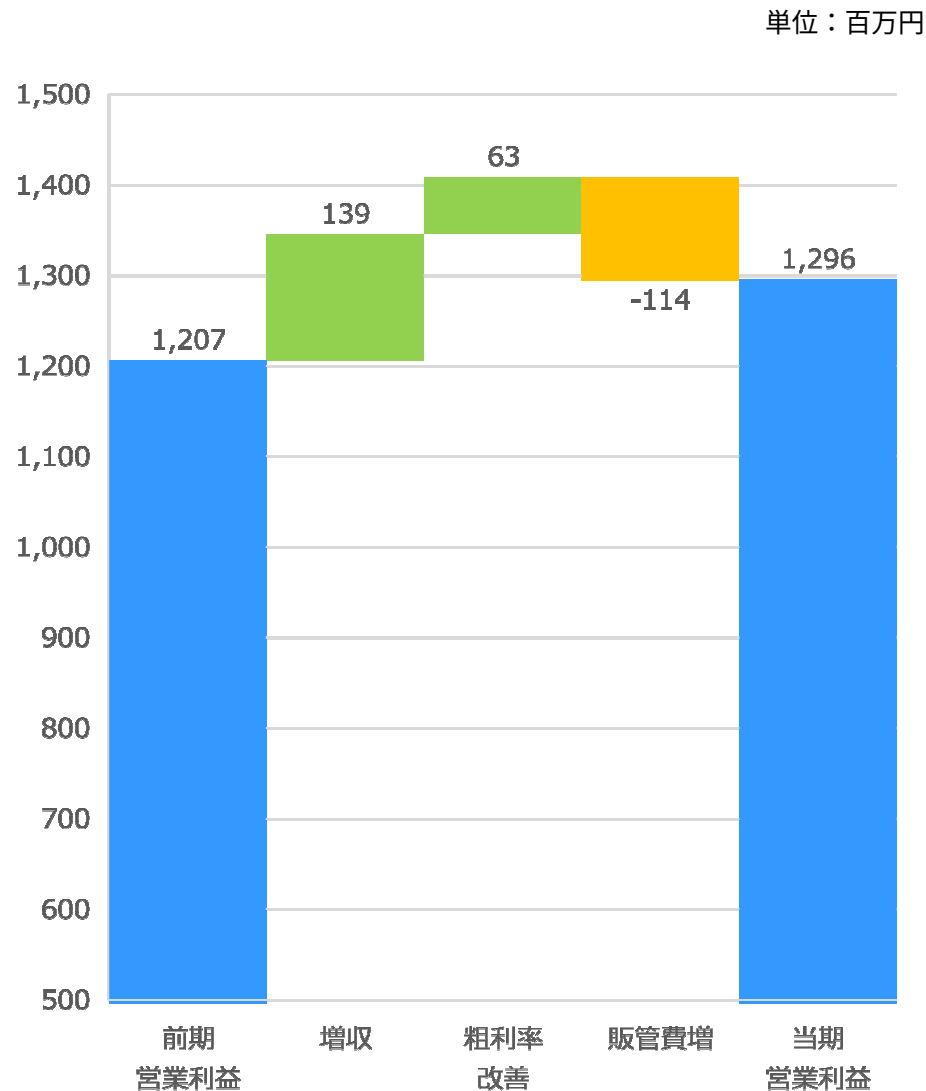
	2022/3期 3Q累計	2023/3期 3Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	4,016	4,268	251	106.3%
営業利益	1,207	1,296	88	107.3%
営業利益率	30.1%	30.4%	0.3%	—

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

▶ 売上高は14期連続で増収
営業利益は11期連続で増益

▶ ITインフラサービスを中心とした
売上高の伸長により増収・増益

■営業利益の増加要因(デジタルデータサービス事業)



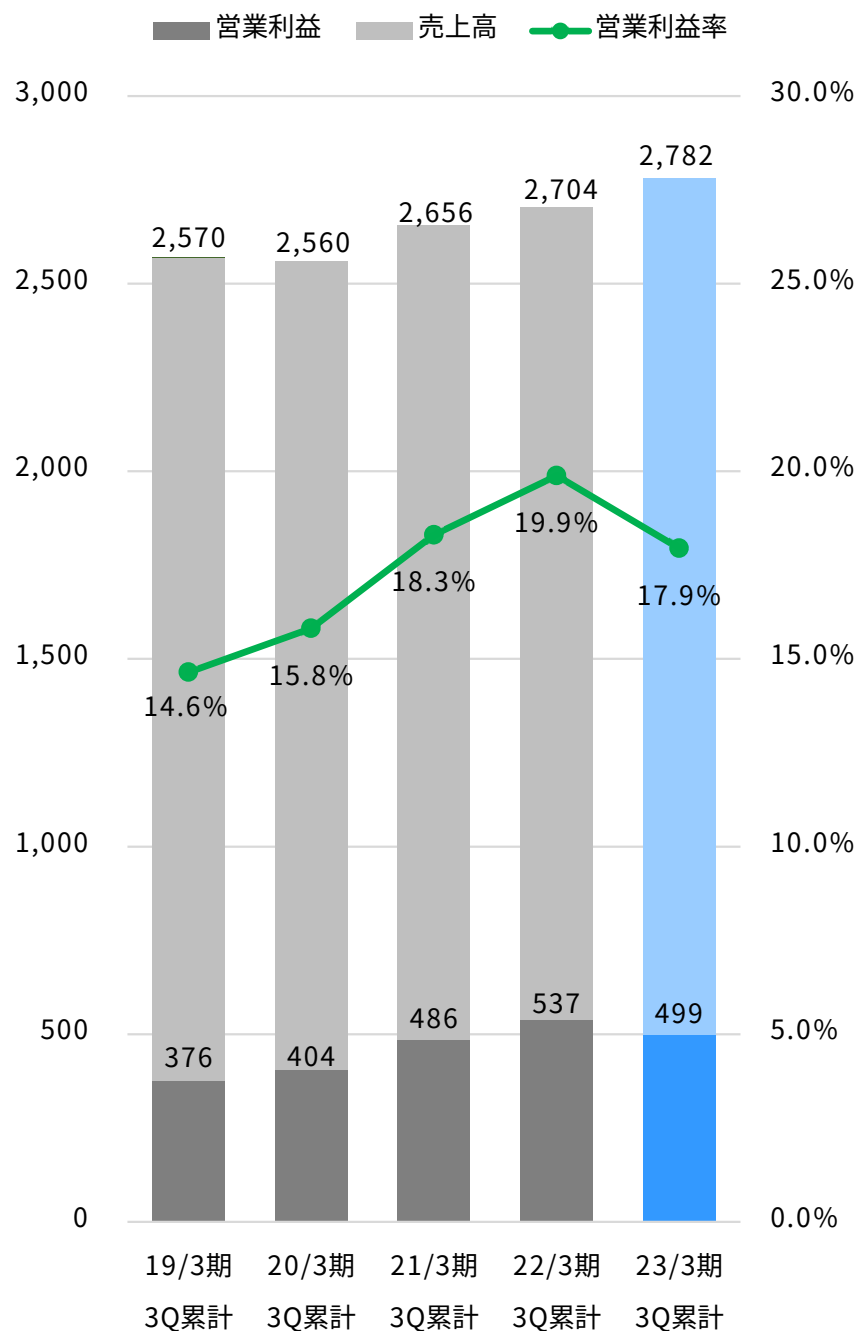
増収・粗利率改善

クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービスのレンタル等が堅調に推移したことによるもの

販管費増加

営業活動費用の増加及びデジタル機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加等によるもの

測量計測システム事業の損益概要① ②2023年3月期 第3四半期セグメント概要



	2022/3期 3Q累計	2023/3期 3Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	2,704	2,782	78	102.9%
営業利益	537	499	△ 38	92.8%
営業利益率	19.9%	17.9%	△1.9%	—

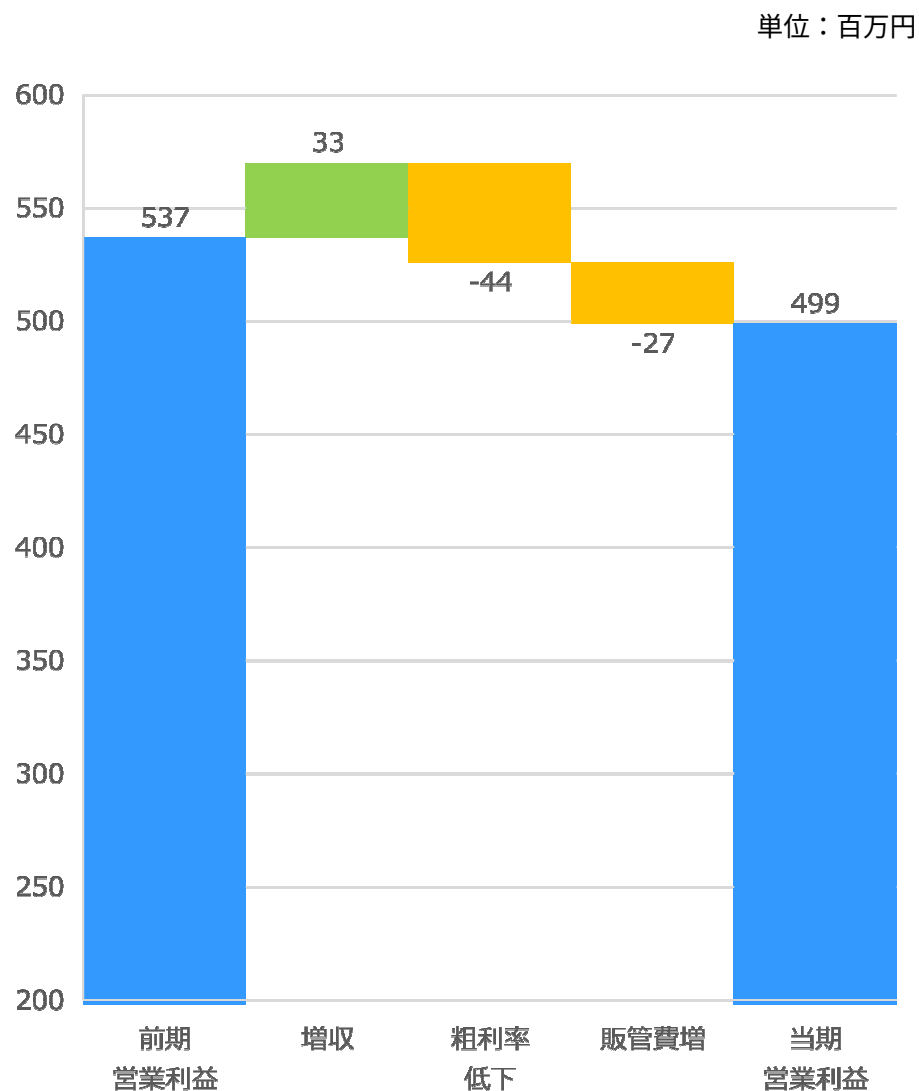


売上高は過去最高



レンタル資産の拡充に伴い、原価が増加したことに加え、営業活動費用及び測量機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加により減益

■営業利益の減少要因(測量計測システム事業)



増収

ワンマン測量システム等のレンタルが堅調に推移したこと、及び販売の受注も順調に推移したことによるもの

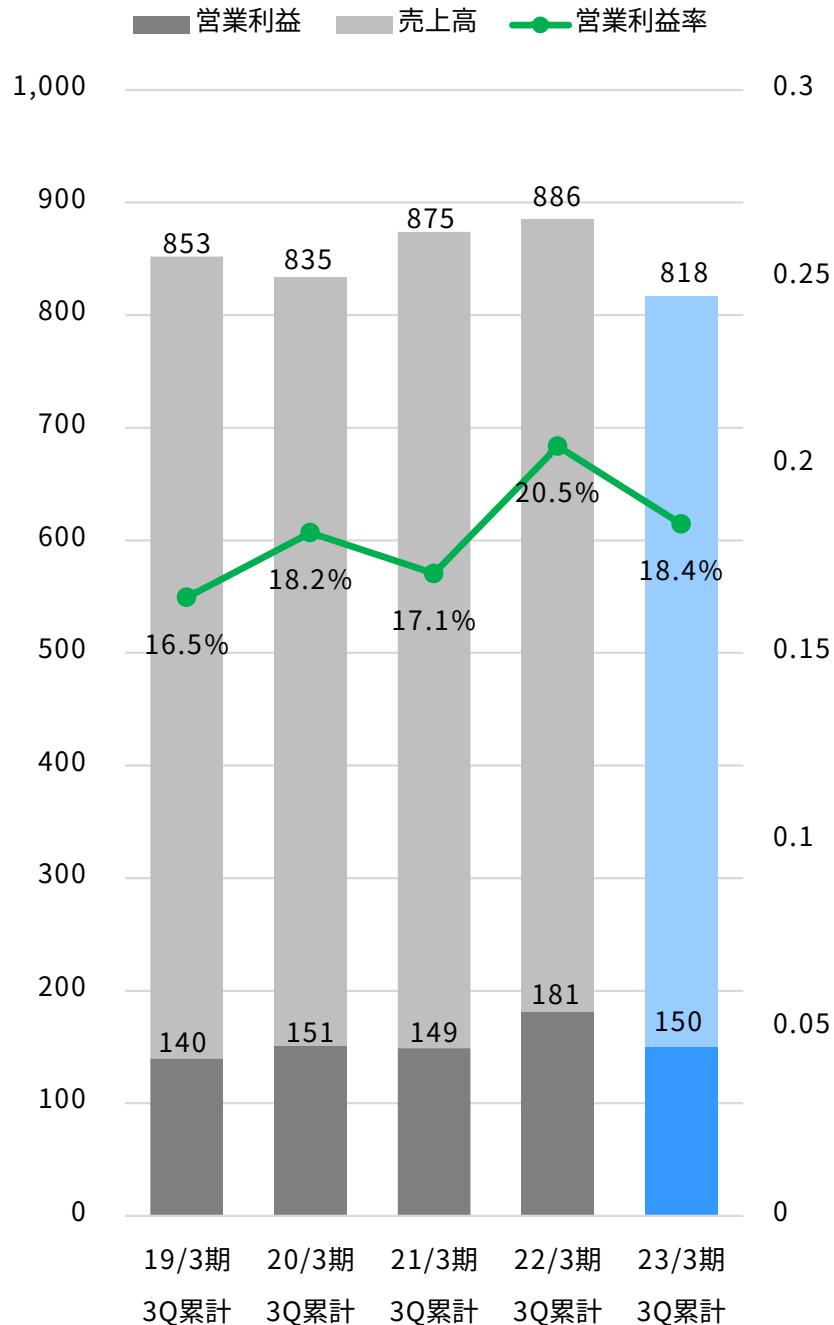
粗利率低下

レンタル資産の拡充に伴い、原価が増加したことによるもの

販管費増加

営業活動費用の増加及び測量機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加等によるもの

スマートハウス事業の損益概要① ②2023年3月期 第3四半期セグメント概要



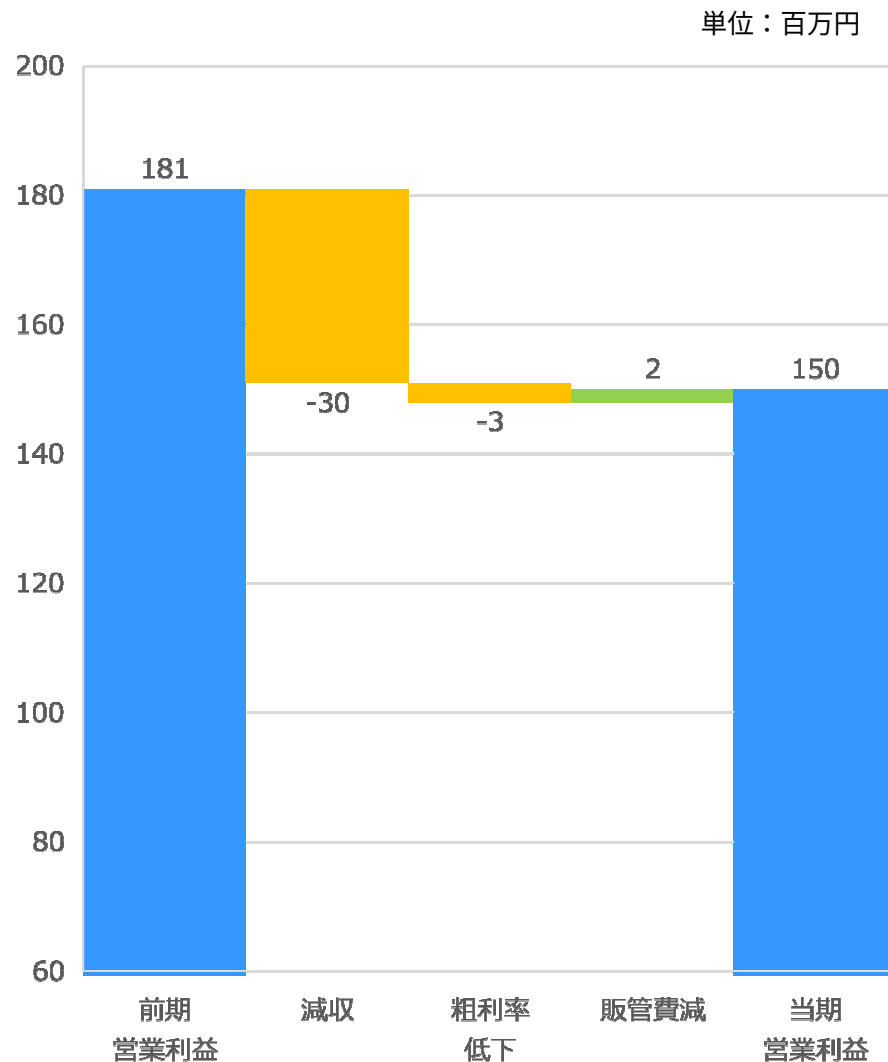
単位：百万円

	2022/3期 3Q累計	2023/3期 3Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	886	818	△ 68	92.3%
営業利益	181	150	△ 31	82.9%
営業利益率	20.5%	18.4%	△2.1%	—

▶ 自社レンタルの新規貸出、稼働がやや低調に推移したこと、及び販売案件が減少したことが影響し減収

▶ 新規貸出に伴う付帯サービス料の減少したことに加え、販売の減少、ハウスの改造・改修に伴う原価が増加したことにより減益

■営業利益の減少要因(スマートハウス備品事業)



減収

自社レンタルの新規貸出、稼働がやや低調に推移したこと、及び販売案件が減少したことによるもの

粗利率低下

- ・ 新規貸出に伴う付帯サービス料及びレンタル稼働に伴う賃貸料の減少
- ・ ハウスの改造・改修による原価増加

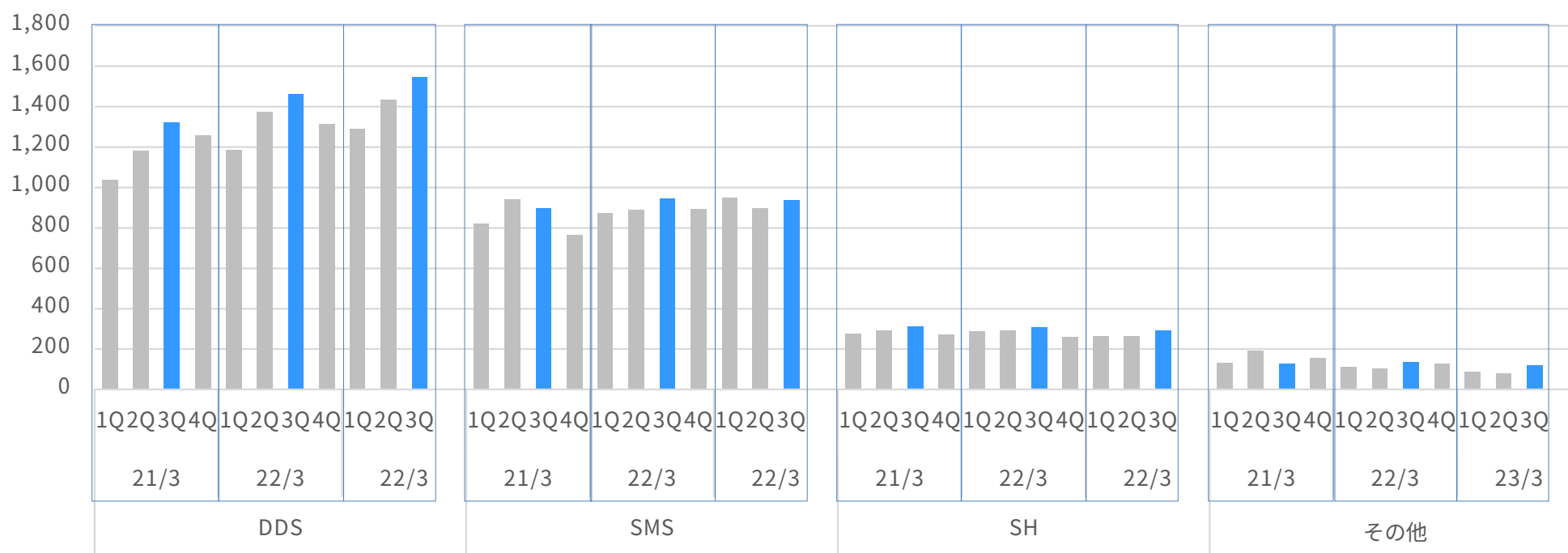
販管費減

減収に伴うセグメント間の販管費配賦額が減少したことによるもの

セグメント別売上高推移 ②2023年3月期 第3四半期セグメント概要

単位：百万円

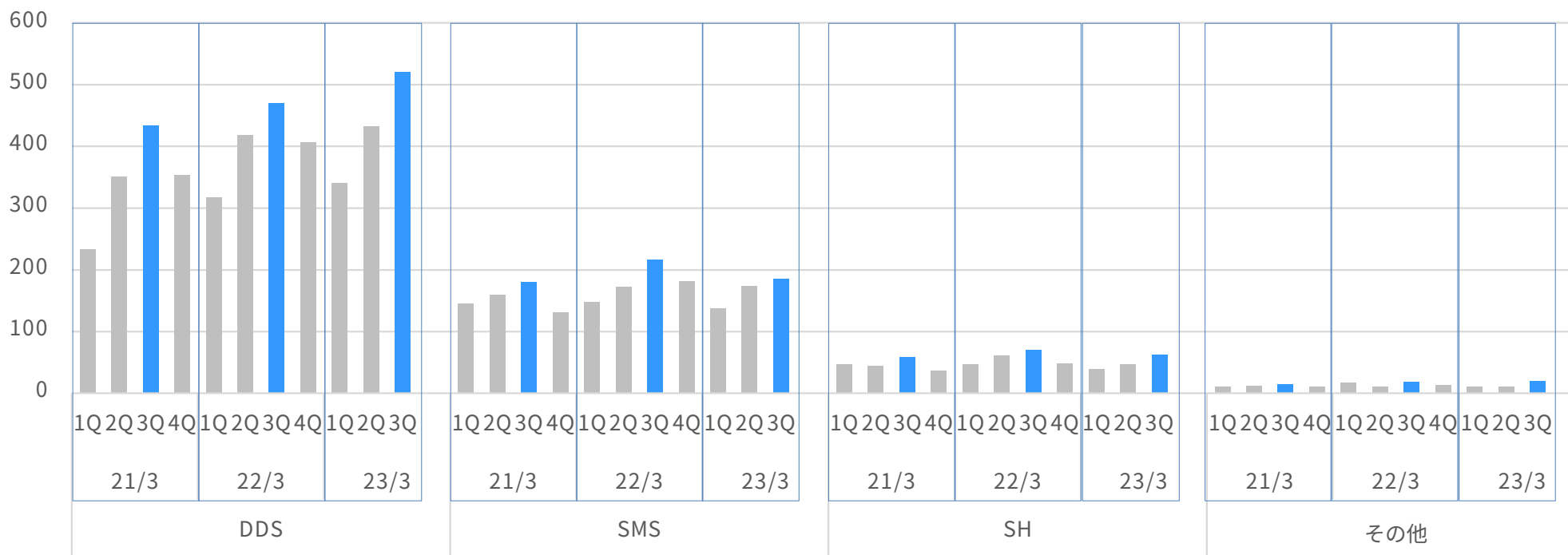
	2021/3期				2022/3期				2023/3期			前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	増減額	前期比
DDS事業	1,037	1,181	1,322	1,257	1,184	1,371	1,460	1,312	1,288	1,434	1,545	84	105.8%
SMS事業	819	940	896	765	871	887	945	890	947	896	938	△6	99.3%
SH事業	273	290	311	269	288	289	308	258	262	262	292	△15	94.9%
その他	130	189	126	155	111	103	133	125	88	77	117	△16	88.0%
売上高合計	2,260	2,601	2,657	2,448	2,456	2,651	2,847	2,586	2,587	2,670	2,894	46	101.6%



セグメント別営業利益推移 ②2023年3月期 第3四半期セグメント概要

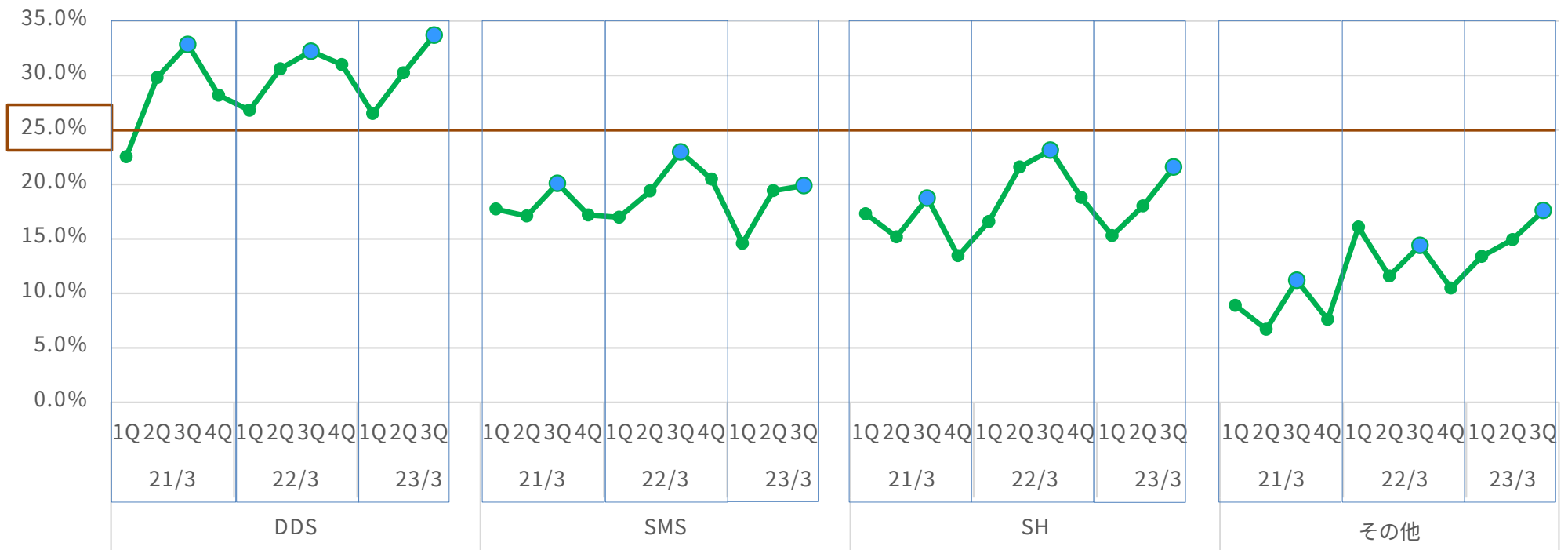
単位：百万円

	2021/3期				2022/3期				2023/3期			前期対比	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	増減額	前期比
DDS事業	233	351	434	354	317	419	470	407	341	433	521	50	110.8%
SMS事業	145	160	180	131	148	172	217	182	138	174	186	△30	86.0%
SH事業	47	44	58	36	47	62	71	48	40	47	63	△8	88.5%
その他	11	12	14	11	17	11	19	13	11	11	20	1	107.5%
営業利益合計	438	569	687	533	530	666	778	652	531	666	791	13	101.7%



セグメント別営業利益率推移 ②2023年3月期 第3四半期セグメント概要

	2021/3期				2022/3期				2023/3期			前期対比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	増減額
DDS事業	22.5%	29.8%	32.9%	28.2%	26.8%	30.6%	32.2%	31.0%	26.5%	30.2%	33.7%	1.5%
SMS事業	17.7%	17.1%	20.1%	17.2%	17.0%	19.4%	23.0%	20.5%	14.6%	19.4%	19.9%	△3.1%
SH事業	17.3%	15.2%	18.8%	13.5%	16.6%	21.6%	23.2%	18.8%	15.3%	18.0%	21.6%	△1.6%
その他	8.9%	6.7%	11.2%	7.6%	16.1%	11.6%	14.4%	10.5%	13.4%	14.9%	17.6%	3.2%
営業利益率合計	19.4%	21.9%	25.9%	21.8%	21.6%	25.1%	27.3%	25.2%	20.6%	25.0%	27.4%	0.1%



I . 2023年3月期

③ 進捗状況等

前期実績と当期計画対比 ③進捗状況等

単位：百万円

	通期			
	2022/3期 実績	2023/3期 計画	前期対比	
			増減額	前期比
DDS事業	5,328	5,900	571	110.7%
SMS事業	3,594	3,800	205	105.7%
SH事業	1,144	1,100	△44	96.1%
その他	474	400	△74	84.3%
売上高合計	10,542	11,200	657	106.2%
営業利益	2,628	2,820	191	107.3%
(営業利益率)	24.9%	25.2%	0.3%	—
経常利益	2,535	2,800	264	110.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,731	1,890	158	109.2%

進捗状況(通期) ③進捗状況等

▶ 現時点で通期の業績予想に変更はございません。

単位：百万円

	2023/3期実績 3Q累計	2023/3期計画 通期	進捗率
DDS事業	4,268	5,900	72.3%
SMS事業	2,782	3,800	73.2%
SH事業	818	1,100	74.4%
その他	283	400	70.9%
売上高合計	8,152	11,200	72.8%
営業利益	1,990	2,820	70.6%
(営業利益率)	24.4%	25.2%	—
経常利益	2,033	2,800	72.6%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	1,294	1,890	68.5%

配当予想 ③進捗状況等

- ▶ 創立50周年記念配当を1株当たり年間5.00円（中間2.50円、期末2.50円）を実施予定
- ▶ 中間配当は当初予想通り、1株当たり10.50円（普通8.00円、記念2.50円）を実施
- ▶ 現時点で期末配当予想に変更なし

	1株当たり配当金		
	中間	期末	合計
2022年3月期(実績)	7.00円 (普通配当 7.00円)	11.00円 (普通配当 9.00円) (記念配当 2.00円)	18.00円 (普通配当 16.00円) (記念配当 2.00円)
2023年3月期(実績)	10.50円 (普通配当 8.00円) (記念配当 2.50円)		
2023年3月期(予想)		11.50円 (普通配当 9.00円) (記念配当 2.50円)	22.00円 (普通配当 17.00円) (記念配当 5.00円)

I . 2023年3月期

④連結財務諸表

貸借対照表（資産の部）

④ 連結財務諸表

単位：百万円

	2022/3 期末 (2022年3月31日)		2023/3 期 第3四半期末 (2022年12月31日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 現金及び預金	5,172	36.0%	6,437	44.3%	1,265
・ 受取手形及び売掛金	1,795	12.5%	1,731	11.9%	△ 63
・ 棚卸資産	312	2.2%	390	2.7%	78
・ その他	157	1.1%	408	2.8%	251
・ 貸倒引当金	△14	△0.1%	△2	0.0%	11
流動資産合計	7,422	51.7%	8,966	61.7%	1,543
・ リース資産（純額）	2,368	16.5%	2,099	14.4%	△ 268
・ その他（純額）	1,796	12.5%	1,752	12.1%	△ 44
有形固定資産合計	4,164	29.0%	3,851	26.5%	△ 313
無形固定資産合計	140	1.0%	123	0.8%	△ 17
・ 投資有価証券	2,329	16.2%	1,488	10.2%	△ 841
・ その他	304	2.1%	115	0.8%	△ 189
・ 貸倒引当金	△1	0.0%	△8	△0.1%	△ 7
投資その他の資産合計	2,632	18.3%	1,594	11.0%	△ 1,038
固定資産合計	6,938	48.3%	5,569	38.3%	△ 1,369
資産合計	14,361	100.0%	14,535	100.0%	174

貸借対照表（負債及び純資産の部）

④連結財務諸表

単位：百万円

	2022/3 期末 (2022年3月31日)		2023/3 期 第3四半期末 (2022年12月31日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 買掛金	458	3.2%	504	3.5%	46
・ 未払法人税等	523	3.6%	249	1.7%	△ 274
・ その他	1,771	12.3%	2,060	14.2%	288
流動負債合計	2,753	19.2%	2,814	19.4%	61
・ リース債務	1,590	11.1%	1,334	9.2%	△ 256
・ その他	273	1.9%	259	1.8%	△ 14
固定負債合計	1,864	13.0%	1,594	11.0%	△ 270
負債合計	4,617	32.2%	4,408	30.3%	△ 208
・ 資本金	425	3.0%	3,000	20.6%	2,574
・ 資本剰余金	2,399	16.7%	—	—	△ 2,399
・ 利益剰余金	7,486	52.1%	7,694	52.9%	208
・ 自己株式	△722	△5.0%	△722	△5.0%	0
株主資本合計	9,589	66.8%	9,972	68.6%	383
・ その他有価証券評価差額金	154	1.1%	153	1.1%	△ 0
その他の包括利益累計額合計	154	1.1%	153	1.1%	△ 0
純資産合計	9,743	67.8%	10,126	69.7%	382
負債純資産合計	14,361	100.0%	14,535	100.0%	174

損益計算書 ④連結財務諸表

単位：百万円

	2022/3期 第3四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		2023/3期 第3四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前期比
		(構成比)		(構成比)	
売上高	7,955	100.0%	8,152	100.0%	102.5%
売上原価	4,036	50.7%	4,088	50.2%	101.3%
売上総利益	3,919	49.3%	4,063	49.8%	103.7%
販売費及び一般管理費	1,943	24.4%	2,073	25.4%	106.7%
営業利益	1,976	24.8%	1,990	24.4%	100.7%
営業外収益	28	0.4%	294	3.6%	1018.7%
・受取配当金	21		106		
・投資有価証券売却益	—		182		
・その他	7		5		
営業外費用	91	1.2%	251	3.1%	274.3%
・支払利息	35		37		
・持分法による投資損失	56		196		
・租税公課	—		18		
経常利益	1,913	24.1%	2,033	24.9%	106.3%
特別利益	20	0.3%	—	—	—
・投資有価証券売却益	20		—		
特別損失	—	—	60	0.7%	—
・投資有価証券評価損	—		60		
税金等調整前四半期純利益	1,934	24.3%	1,973	24.2%	102.0%
法人税等	624	7.8%	679	8.3%	108.8%
・法人税、住民税及び事業税	615		669		
・法人税等調整額	8		9		
四半期純利益	1,309	16.5%	1,294	15.9%	98.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,309	16.5%	1,294	15.9%	98.8%

II. 中期経営計画

2021年3月期～2023年3月期までの3カ年

中期経営計画 — 中長期トレンド —

- ▶ 建設投資は堅調な持続を想定
- ▶ 労働力の減少・通信技術向上により、建設業のICT活用が加速

少子高齢化

高齢者層の退職・若年者層の減少による労働人口の不足 **<労働力の減少>**

▶ **ICTを活用した省力化・省人化が加速**

働き方改革

働き方改革関連法が2024年には建設業にも適用予定 **<労働時間の減少>**

▶ **ICTを活用した省力化・省人化が加速**

通信技術の革新

5G実用化等により、ICTの活用が活発化 **<ICTにより働き方が変化>**

▶ **建設業にもテレワーク、遠隔支援等、ICTの多様な活用が加速**

災害対応

インフラ強化・維持(国土強靱化)、災害復興が急務 **<建設投資は堅調>**

▶ **当社の貢献(市場拡大)余地は大きい**

▶ 外部環境・事業目標を見据えた統合的な活動方針

□ どこへ

1. 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
2. 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

□ 何を

3. デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実

□ どのように

4. レンタル業を基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

中期経営計画 ― 中長経営方針（どこへ） ―

- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大 ⇒ B to B取引拡大
- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)		

中期経営計画 — 中長経営方針（どこへ） —

▶ 地方本社の広域ゼネコンに対する取引強化・開拓推進によるB to B取引拡大

- 広域ゼネコンを細分化し、開拓対象を本社東京だけでなく、本社地方の広域ゼネコンも対象化

広域ゼネコン	従来：本社東京	◆ 特徴：比較的大手で、突破困難 ◆ 対応：首都圏営業部・事業統括部が中心に開拓
	追加：本社地方	◆ 特徴：比較的中・小規模 ⇒当社サービスが有益 ◆ 対応：管轄支店が中心に開拓

■ 活動について

まずは既存取引先を優先して活動（既存優先はリピーター強化と同様）

全国で広域ゼネコンの開拓を進め、全社としてB to B取引を拡大

中期経営計画 ― 中長経営方針（何を/どのように） ―

- ▶ デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実

DDS事業	1. Fileforce for Construction 建設業界に特化した唯一のクラウドストレージサービス 2. モバ電 建設現場事務所向けモバイル回線サービス 3. DE クラウドサービス 5つのサービスのデータをAPI連携することで 実務で活かせる情報として提供する 「高画質録画」「静止画タイムラプス」「YoutubeDirect」 「遠隔臨場」「顔認証入退場」	  
SMS事業	1. Mr.Samurai 3D (MS 3D) Samuraiサーチ(特許取得)を利用した独自システムによる、安価なワンマン測量システム 2. Samurai PAD DX (SP DX) MS 3D・GNSSとの連携でGNSS測量にも使える <u>ハイブリッドワンマン測量が可能なマルチ端末</u> 3. Geo-Press Cloud i-Constructionにも対応した、クラウド連携の 締固め管理システム	  ◆ Geo-Press Cloud

▶ ネットワークカメラの官公庁向け営業強化による事業拡大

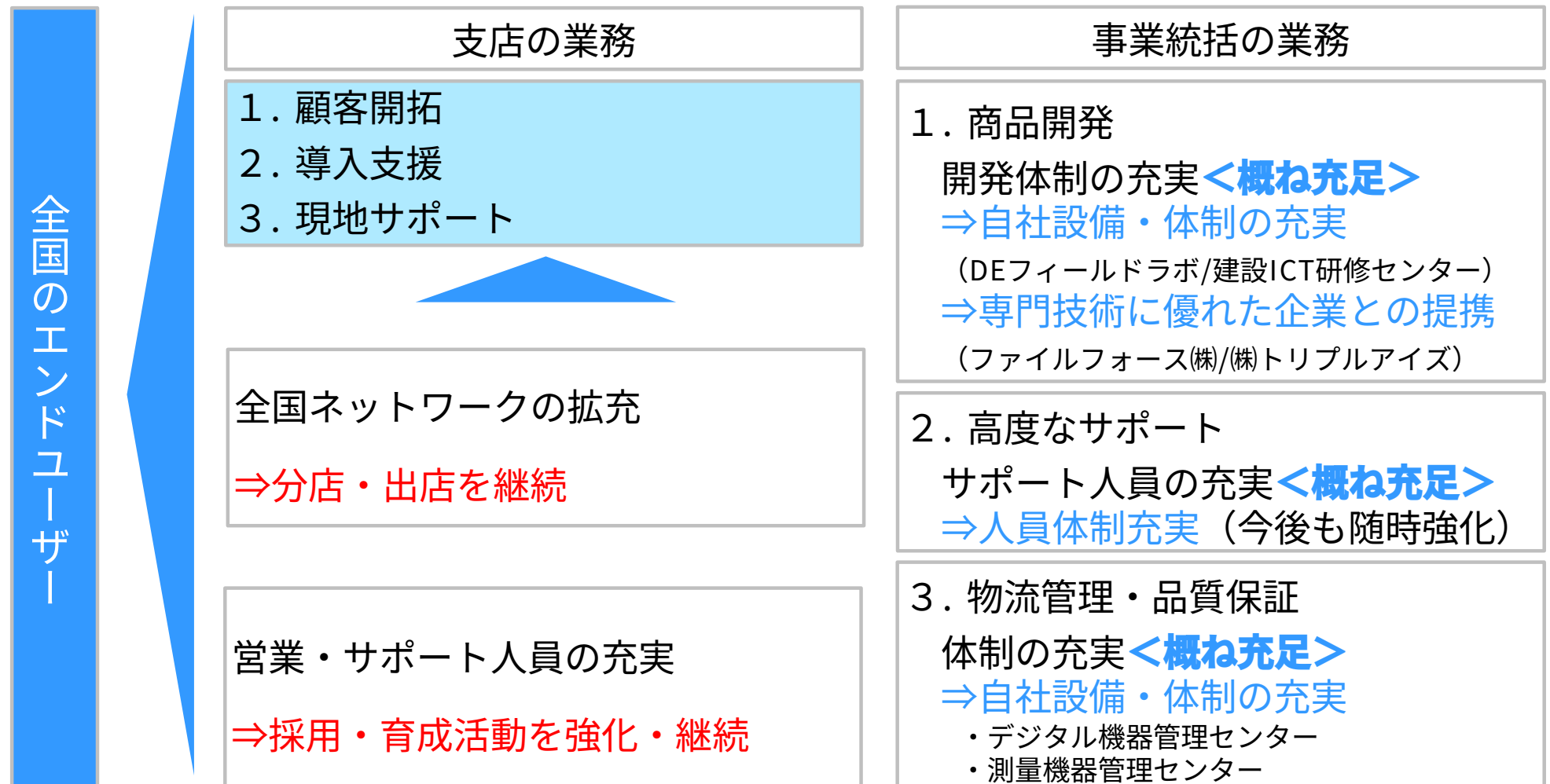
- 近年の災害等から、官公庁におけるネットワークカメラ需要が増加
- その設置目的・使用用途から、中長期的な市場の拡大が見込める

河川カメラ 市場の背景	● 2017年九州北部豪雨などで、洪水時の河川状況をリアルタイムに把握できなかった課題への対応 (安全な場所から24時間監視可能なシステムの構築) ● 機器の映像精度・機能等の向上 ▶ 社会的な課題の解決策としてネットワークカメラ市場が拡大
市場の特徴	● 国策で各都道府県に同様の需要が増加→全国的に市場が拡大 ● 価格よりも品質重視→AXISの高機能力メラ・クラウド連携が有利 ● 他都道府県の事例を強く意識→水平展開容易・全国ネットワーク有効 ▶ 当社商品・サービスの貢献余地が大きい

社会的貢献度が高く、当社の主力商品・サービスに対するニーズも
強いことから積極的に開拓すべき市場

営業・支援体制の強化 ― 中長経営方針（どのように） ―

- ▶ 支店体制と事業統括・管理センター体制の双方を強化・拡充し、デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業の全国展開を推進する



事業統括の体制は概ね充実 ⇒ 今後は主に営業拠点と人員の充実に注力

中期経営計画 ― 中期目標 ―

- ▶ 中期経営方針に基づき、2023年3月期において以下3点の目標を達成すべく事業を推進中

●主力商品・サービス売上高：75億円超（2020年3月期比 +40%）

単位：百万円	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 目標
主力商品・サービス 売上高	5,324	6,047	6,706	7,500
対前期率	108.4%	113.6%	110.9%	111.8%
対前期額	411	723	659	794
対目標進捗率	71.0%	80.6%	89.4%	—

●営業利益率：25%超

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 目標
営業利益率	20.2%	22.4%	24.9%	25.0%
対前期	+1.7%	+2.2%	+2.5%	+0.1%
対目標値	△4.8%	△2.6%	△0.1%	—

●ROE：20%超

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 目標
ROE	16.7%	17.5%	18.7%	20.0%
対前期	+1.6%	+0.8%	+1.2%	+1.3%
対目標値	△3.3%	△2.5%	△1.3%	—

III. 参考資料

① 会社概要

経営理念

「全国の建設現場の課題を、デジタルデータサービスと
測量計測システムを中心に、身近なサポートで解決する」

経営基本方針

お客様に対しては、

- 常に最適な提案を、「より確かに、より早く、より安く」提供することを追及する

社員に対しては、

- 仕事においては想像力とチャレンジ精神を第一に、「自ら学び、自ら実践し、自ら成果を実感できる」環境を実現する
- 処遇においては公平性を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に実践する

株主様に対しては、

- 企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施する

社会に対しては、

- 「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献する

▶ デジタルデータサービス事業を中核事業として全国展開

全国展開	DDS	建設現場向けITインフラサービスの提案 ● 主に建設現場の仮設事務所におけるIT環境をレンタルで提供（通信・ネットワーク・クラウドの他、オフィス用OA機器等） ● ネットワークカメラ等を用いた遠隔管理・遠隔作業支援システム等
	SMS	測量計測システム・ICT施工関連システムの提案 ● MDTs・GNSS等によるワンマン測量システムをレンタルで提供 ● クラウド型転圧管理システムの提供 ● 3Dスキャナ、3D計測・データ作成代行等の3D測量機・データ活用支援
エリア展開	SH	現場向けオフィス環境「スマートハウス」の提案 ● IT環境を含めた建設現場向けユニットハウス「スマートハウス」をレンタルで提供
	その他	交通安全・環境関連の専門工事 道路標識の設置・道路白線の設置

CTSの果たす役割と強み ①会社概要

▶ CTSの使命：全国の建設業・建設現場を支援

全国の建設業・建設現場

- 建設業は日本を支える地場産業
- 建設業の活性化は、道路をはじめとした社会インフラ等の維持・発展と一体

建設現場の課題

- 少子高齢化などにより労働力不足が深刻
- 有期で毎回異なる仕事環境から、生産性を高める業務環境を構築しにくい

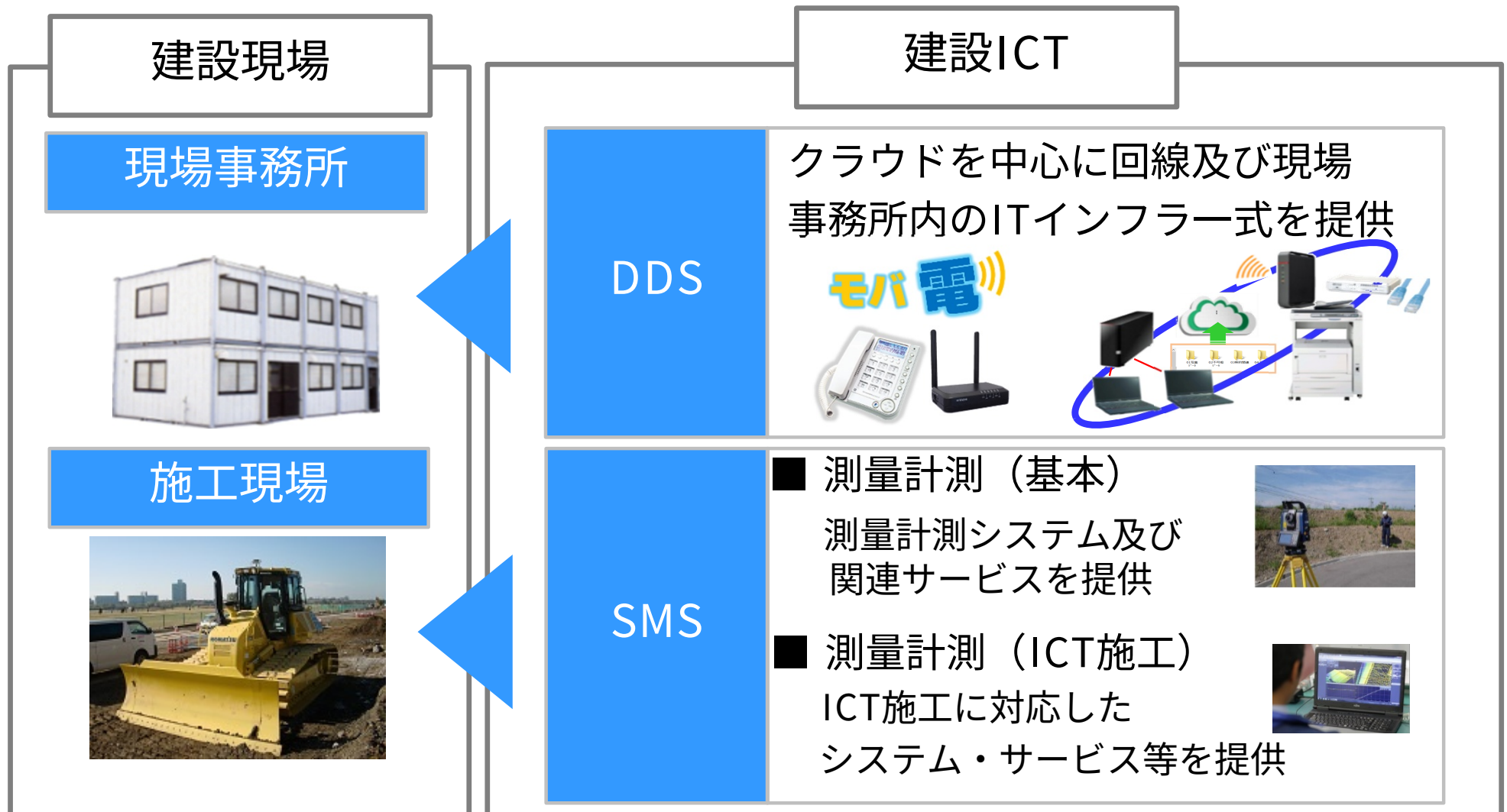
CTSはICTで建設現場の課題を解決

CTSの強み

- ① 建設業・建設現場に特化したICT支援で現場の生産性を向上
- ② レンタル利用で導入コストが低い/短期現場でも使いやすい/資源消費の省力化に貢献
- ③ 全国ネットワークで全国の建設現場を個別・トータルでサポート/全国で安定した品質

建設業の支援を通じて、持続可能な社会基盤の構築に貢献

- ▶ ICTを通じて建設現場をサポート
- ▶ レンタルによる提供で利便性を追求

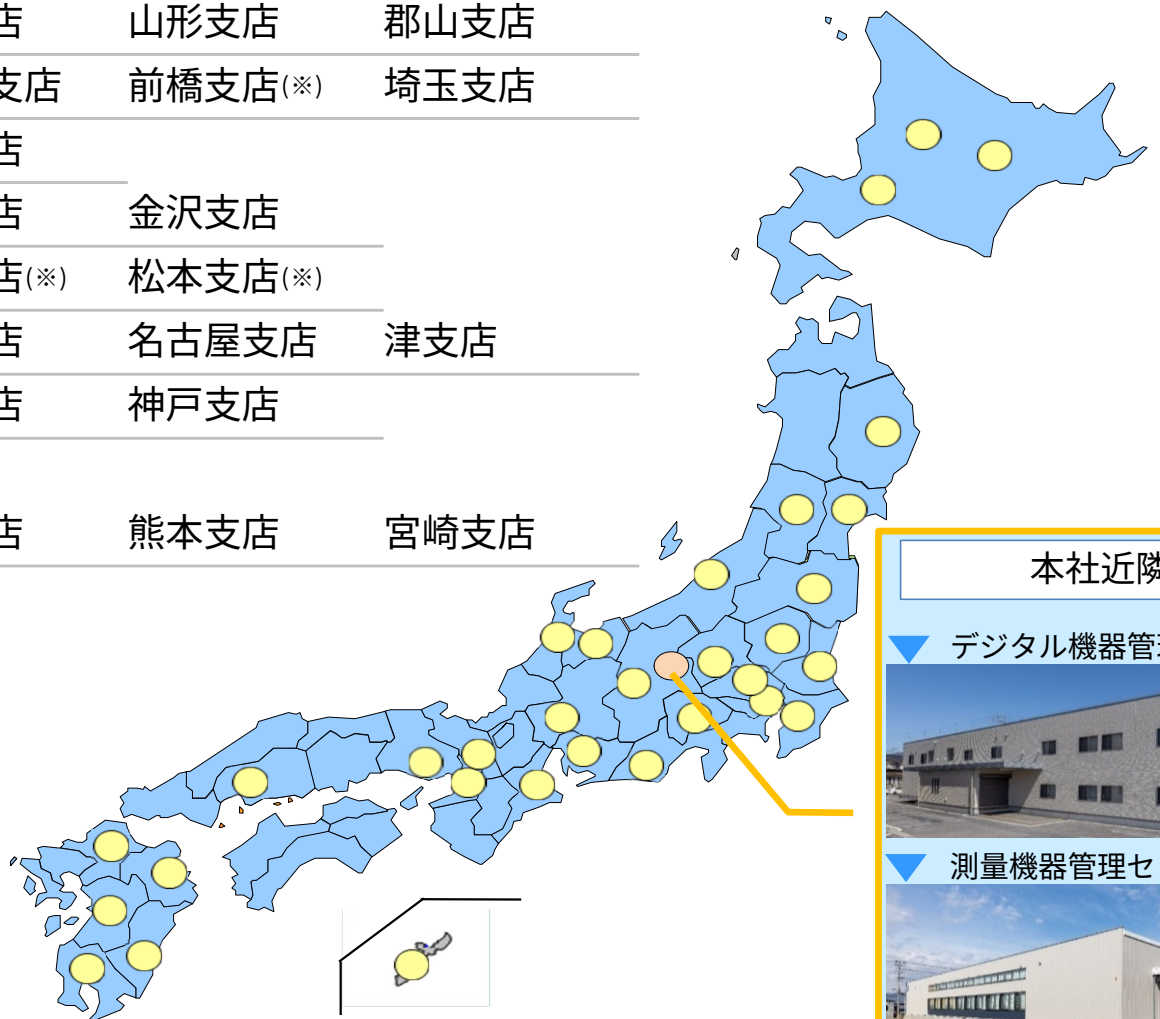


全国ネットワーク ①会社概要

- ▶ 現在全国に33支店を展開し、随時拡大中
- ▶ デジタル機器/測量機器 管理センターにより全国でのレンタル提案を支援

北海エリア	札幌支店	旭川支店	帯広支店	
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店(※)	埼玉支店
	千葉支店	東京支店		
北陸エリア	新潟支店(※)	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店(※)	長野支店(※)	松本支店(※)	
東海エリア	岐阜支店	浜松支店	名古屋支店	津支店
近畿エリア	京都支店	大阪支店	神戸支店	
中国エリア	広島支店			
九州エリア	福岡支店	大分支店	熊本支店	宮崎支店
	鹿児島支店			
沖縄エリア	那覇支店			

※ SH取扱い支店



III. 参考資料

②セグメント毎の活動方針

デジタルデータサービス事業の概要 ②セグメント毎の活動方針

- ▶ 建設現場及び建設業に特化した、データの保存・アクセス・取得・分析・活用のプロセスを統合的に提供する唯一の企業を目指す

カテゴリ	概要
クラウドストレージサービス	データの保管・共有・バックアップ
通信・回線サービス	現場事務所及び現場内、 或いは現場と本社・発注者等 との共有ネットワーク
DEクラウドサービス	映像データの取得・保管・ 分析・活用
プリンティングサービス	データの出力・紙媒体に よる共有

カテゴリ毎に協業による 開発体制を強化

- ハード・ソフトメーカー
- 専門技術を有する企業

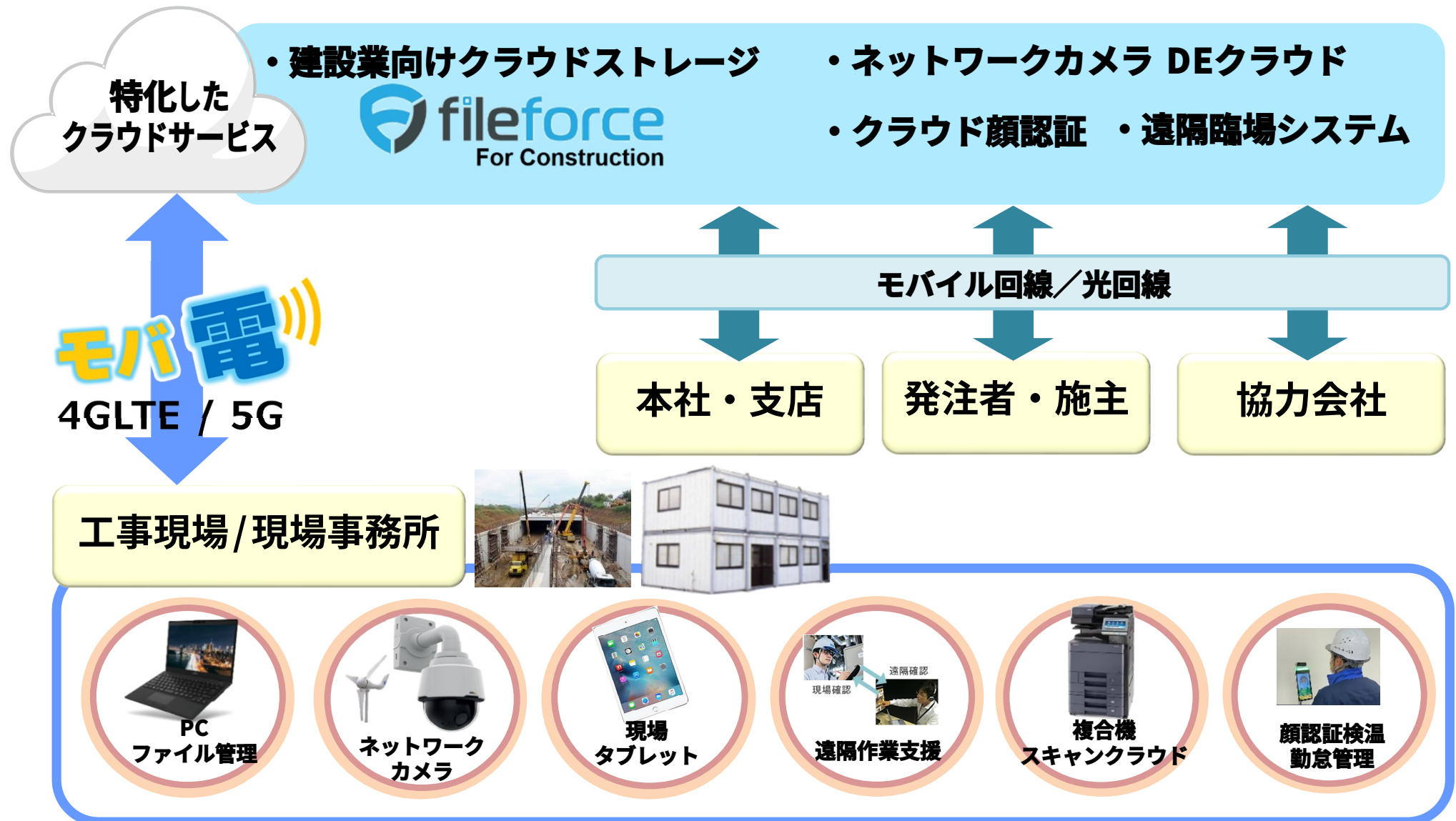
①個々の商品・サービスの
品質向上・機能強化

カテゴリを横断してクラウドを中心に結合し、商品・サービス開発

②データの保存・アクセス・取得・分析・活用のプロセスを統合的に提供

デジタルデータサービス事業の概要 ②セグメント毎の活動方針

- ▶ 建設業の業務に特化したクラウドサービスの拡充と機能強化に取り組み、建設現場向けITインフラシステムを統合的に提供するオンリーワン企業を目指す



デジタルデータサービス事業の事業展開 ②セグメント毎の活動方針

▶ 建設業に特化したクラウドストレージ「Fileforce for Construction」

2022年4月より新プランでサービスを提供

建設業で扱うすべてのデータの保存先として活用できるクラウドストレージサービスを提供

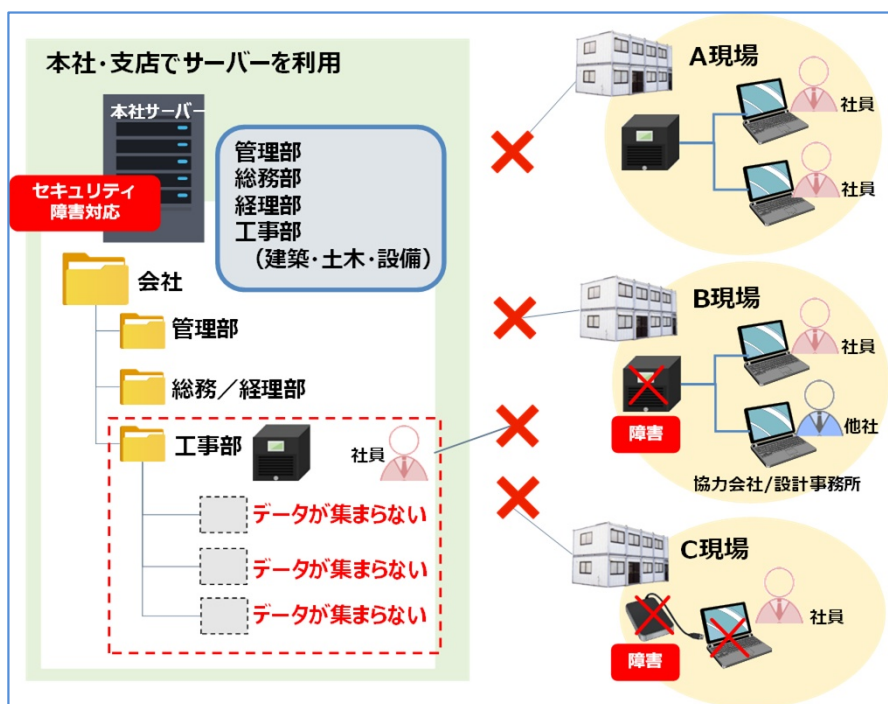
建設業に特化した機能の強化と、専用のサポートチームを構築し、本社と現場のデータ共有を強力にサポートすると共に、過去の工事データの蓄積・活用やJ V現場での共同利用にも対応



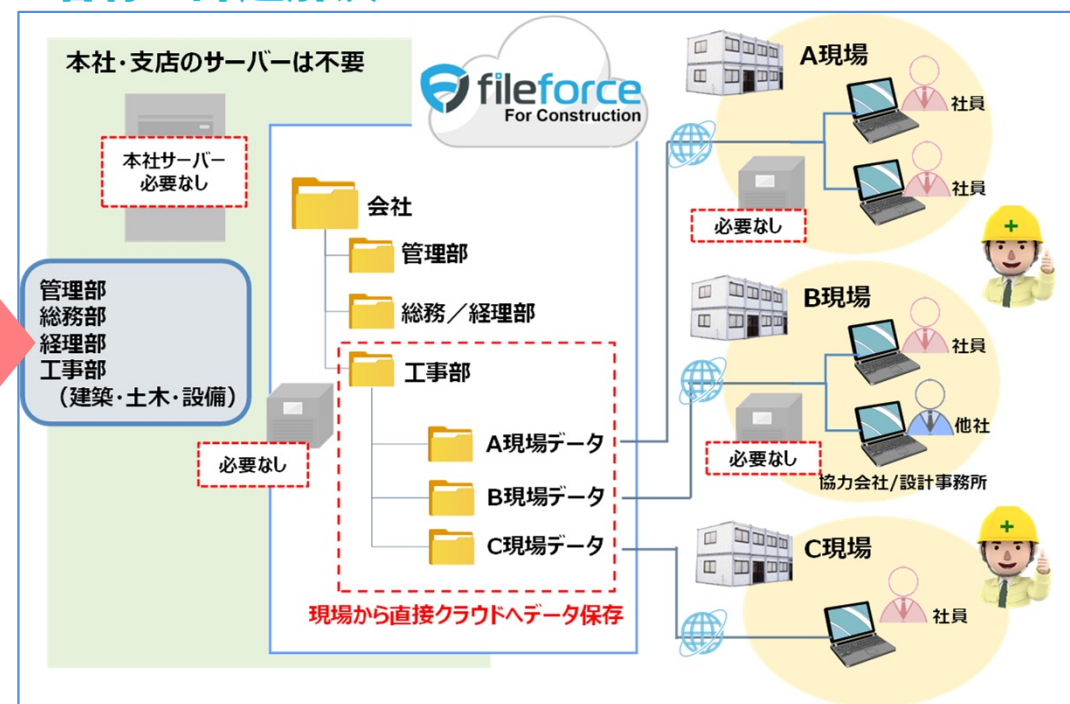
利用者ID無料プランを提供開始

(全社員で利用できるクラウドストレージサービス)

建設業のお客様の課題



お客様の課題解決



デジタルデータサービス事業の事業展開 ②セグメント毎の活動方針

▶ 建設業に特化したクラウドストレージ「Fileforce for Construction」

建設業の為の高度検索機能

建設業は、過去の工事データを活用して次の工事に利活用する事も多く有ります

その為に、蓄積されるデータに複数の「検索項目」を任意に自動設定できる機能を搭載、

これにより、蓄積された工事データから簡単に効率よく必要なファイルを検索し活用する事が可能

属性情報検索を追加

検索完了
会社の財産となる過去の膨大なデータから、
必要なファイルを簡単に検索し活用できる。

例えば、過去の工事データから

- ・ 工事成績良い社員の過去の施工計画書を一発検索
- ・ 次の現場と同一工種の図面と技術提案資料を一発検索
- ・ ○○年度に実施した○○市の修繕工事をすべて検索

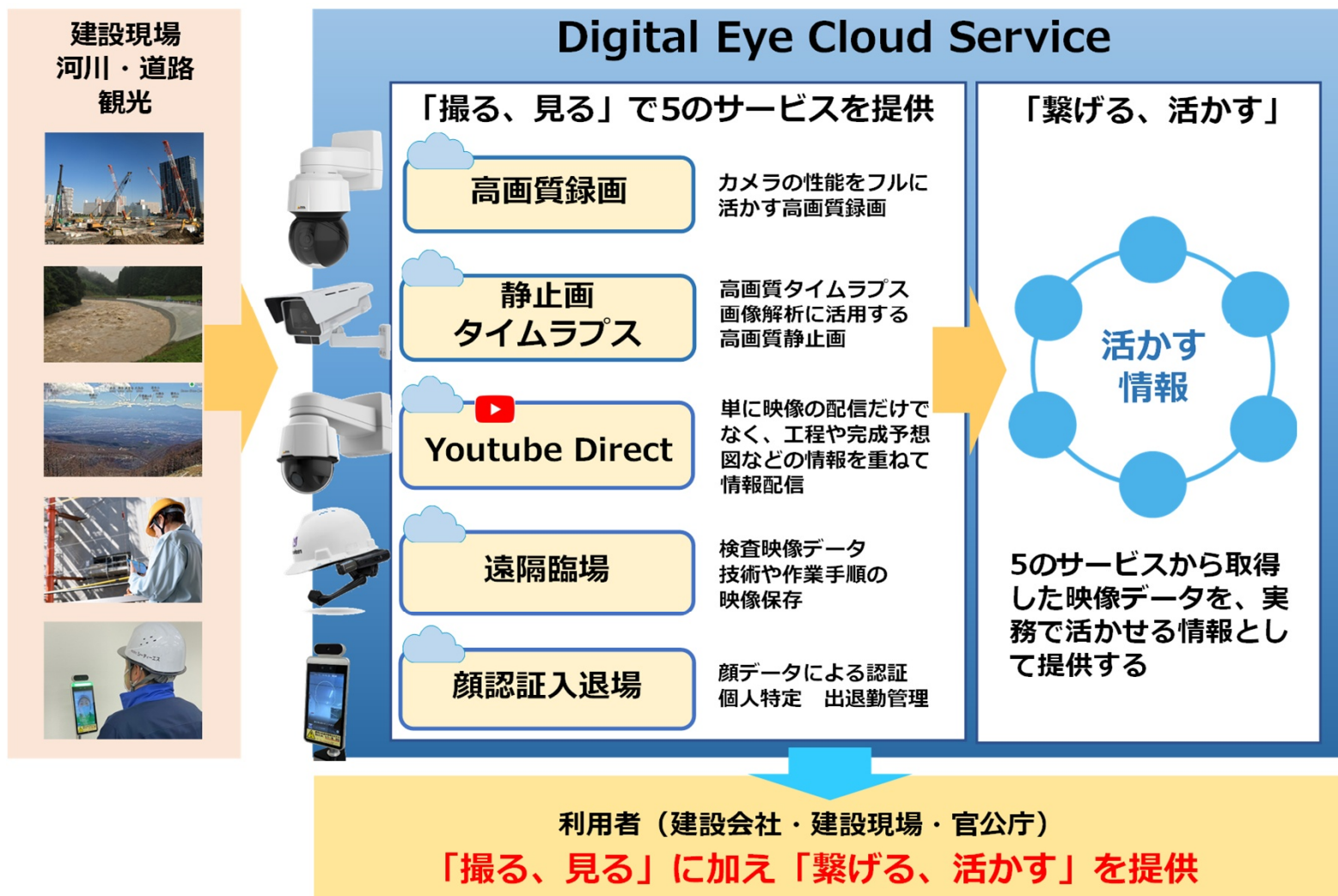
など

デジタルデータサービス事業の事業展開 ②セグメント毎の活動方針

▶ D.E.クラウドサービス の構築と提供

映像データを活用した利便性の高いサービスの構築と提供

5つのサービスから取得した高画質な映像と様々な情報を基に、今までの「撮る、見る」に加え「情報を繋げて、現場で活かす」サービスの提供を目指す

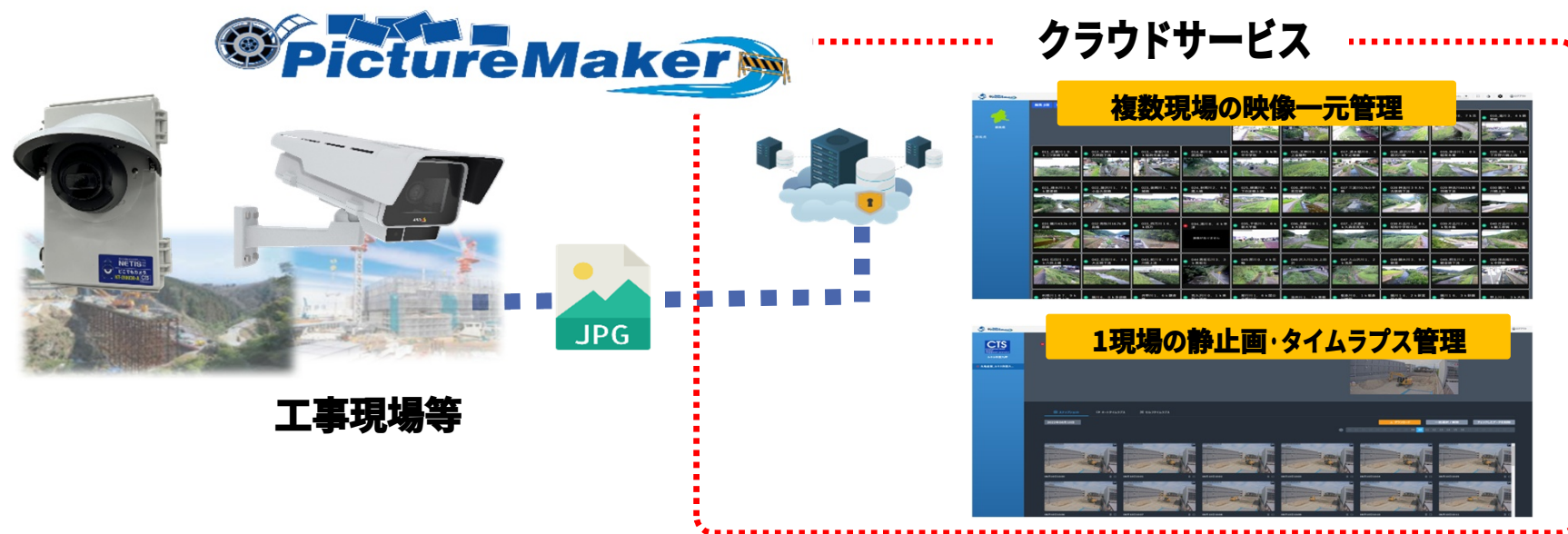


デジタルデータサービス事業の事業展開 ②セグメント毎の活動方針

▶ D.E.クラウドサービス 「PictureMaker」

高画質な静止画の取得・タイムラプス動画が作成できるクラウドサービス

- ・ 高画質の静止画を取得するとともに、自動/任意でタイムラプス動画を作成できる
- ・ 設置から全工程のデータを保存・ダウンロードでき、映像記録・データとして活用できる



建設会社・建設現場において

- ・ 複数現場の状況や進捗を短時間の動画化し、管理者・発注者と共有可能
- ・ 施工実績を動画で記録し、施工事例・社員教育・品質エビデンス等に利用可能

自治体等において

- ・ 河川水位の変化等を正確に把握でき、迅速な判断・情報発信等に活用が可能
- ・ 平常時・災害時の画像データを記録し、分析等に活用が可能

デジタルデータサービス事業の事業展開 ②セグメント毎の活動方針

- ▶ 「デジタル機器管理センター」及び「DEフィールド ラボ」を活用し、全国におけるサービスの提供と商品開発を推進

「デジタル機器管理センター」

- 延べ床面積900㎡（2階建）にてITインフラ機器の物流管理を行う

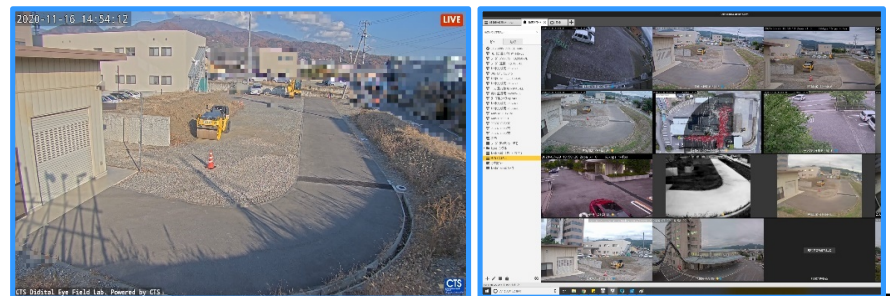


Digital Eye Field Lab®

- 各種ネットワークカメラ等の映像機器・活用環境の検証や研究開発等



●映像イメージ



測量計測システム事業の概要 ②セグメント毎の活動方針

- ▶ 販売の他、全国ネットワークを活用してレンタルを展開
- ▶ 充実した修理体制により、安定した修理対応・アフターケアが可能

建設現場

■ 測量現場



■ ワンマン測量



- : トータルステーション(TS)
- ▲ : 電子野帳
- ▲ : リモートキャッチャー

測量機器の
レンタル・販売

測量機器

- トータルステーション
- Mr.Samurai 3D
(現場端末システム)



独自商品(Mr.Samurai 3D)を加えた商品差別化

修理・メンテナンス



定期的な点検・調整の他、レンタル品の
メンテナンスも実施

測量計測システム事業の事業展開 ②セグメント毎の活動方針

▶ 独自商品「Mr.Samurai 3D」「Geo-Press Cloud」の積極的な展開



Samurai サーチの活用でワンマン測量

端末に内蔵されたGPSを使用して、自分のいる方向にMDTS本体を振り向かせることができる「Samuraiサーチ」を搭載。



進捗管理からi-Construction検査まで
3Dビューによる視覚的にわかりやすい表示が可能に！

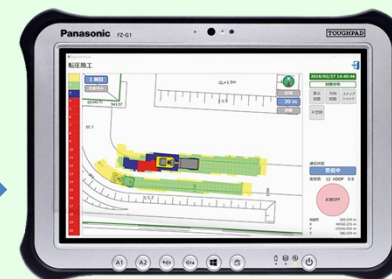


i-Construction対応 締固め管理システム

Geo-Press ジオプレスクラウド Cloud

i-Construction対応

振動ローラー等による転圧施工状況をリアルタイムに把握し、盛土締固め作業効率化・品質向上。



クラウド機能による施工・管理の効率化



測量計測システム事業の事業展開 ②セグメント毎の活動方針

▶ 「Samurai PAD DX」により、ワンマン測量システムの提案をさらに推進

土木現場向けモバイル端末

Samurai PAD DX

POINT

モバイル回線(SIM)とクラウドストレージ搭載で、いつでもどこでもネットに繋がりCTSが提供する様々なサービスをこれ1台で管理運用が可能！

測量システム

Mr.Samurai3D



MDTS・GNSS



3次元点群データ ビュアー



SamuraiPadDX

FZ-M1(マルチ端末)



30GB
SIM搭載

クラウドストレージ
1ID: 50GB



オプションサービス

ネットワークカメラ一元管理



現場で、受発注者間の遠隔臨場

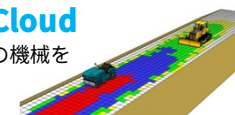


顔認証検温、入退場動怠管理



MG敷均し・締固め管理システムビューアー

Geo-PressCloud
クラウドで複数台の機械を
一画面で確認可能



測量計測システム事業の事業展開 ②セグメント毎の活動方針

▶ 新たにGNSSを加えた「ハイブリッドワンマン測量システム」を提案

両方使えるハイブリッドワンマン測量システム

Samurai Pad DX (Mr.Samurai 3D含む)



MDTS



高い精度が求められる場面で
効率的なワンマン測量システム

GNSS(GPS)



精度よりも効率が求められる場面で
有効なGNSS測量システム

■ 主なメリット

- 操作端末はSPDXで共通 ⇒ 複数の専用端末が不要になり、効率化
- GNSS利用にかかる、通信などの各種契約が不要 ⇒ 短期利用でも使いやすい

レンタルの利便性を高め、ワンマン測量レンタルの普及を推進

測量計測システム事業の事業展開 ②セグメント毎の活動方針

- ▶ 「測量機器管理センター」及び「建設ICT研修センター」を活用し、レンタル機器の出荷・管理と人材育成を推進

「測量機器管理センター」

- 延べ床面積1,200㎡にて測量機器の修理・点検・物流管理を行う



「建設ICT研修センター」

- 社員の技術向上・独自商品の開発等



III. 参考資料

③ その他資料

主なリリース ③その他資料

発表日	リリース区分	内容
2023年1月23日	事業	アクシス社（Axis Communications）の「GOLDパートナー」に認定されました
2022年10月12日	事業	「Geo-Level Cloud」と「Geo-Press Cloud」が国土交通省の「ICT建機等認定制度」における『ICT建機等』に認定されました
2022年9月21日	その他	株式会社建設システムに対する特許侵害訴訟の和解に関するお知らせ
2022年9月21日	事業	長野県軽井沢町における「ライブ映像配信システム」の実証実験開始に関するお知らせ
2022年7月29日	事業	群馬県での簡易型河川監視カメラの運用におけるクラウドサービス「PictureMaker」採用のお知らせ
2022年7月29日	組織	帯広支店および埼玉支店開設に関するお知らせ
2022年6月10日	事業	クラウドサービス「PictureMaker」のサービス提供開始のお知らせ
2022年4月28日	方針	準備金及び剰余金の額の減少による資本金の増加に関するお知らせ
2022年4月28日	配当予想	2023年3月期配当予想（創立50周年記念配当含む）に関するお知らせ
2022年4月1日	組織	旭川支店および大分支店開設に関するお知らせ
2022年4月1日	方針	報告セグメントの名称変更に関するお知らせ
2021年11月30日	事業	自治体向け「Live カメラソリューション」の提供に向けた実証実験開始に関するお知らせ
2021年11月19日	方針	サステナビリティの基本的な方針等を制定しました
2021年10月31日	方針	経営理念・経営基本方針の見直しに関するお知らせ
2021年9月3日	事業	地上型レーザースキャナーのJSIMA校正・検査事業者認定されました
2021年8月26日	事業	土木現場向けモバイル端末「Samurai PAD DX」発売開始のお知らせ
2021年8月20日	M&A等	株式会社トリプルアイズとの資本業務提携に関する決議のお知らせ
2021年7月2日	事業	「どこでもカメラ2.0」がNETIS登録されました

株式情報(2022年9月30日現在) ③その他資料

発行済株式数	43,400,000株
株主数	5,339名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(※)
有限会社横島	16,000,000	37.8%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,450,100	10.5%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,817,700	6.6%
GOVERNMENT OF NORWAY	945,900	2.2%
株式会社八十二銀行	835,200	2.0%
野村證券株式会社	733,528	1.7%
シーティーエス社員持株会	670,800	1.6%
猪股和典	666,000	1.6%
K I A F U N D 1 3 6	648,651	1.5%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%
計	28,407,879	67.0%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	594	6,819	11.1%	0.0%
100株以上500株未満	2,852	501,190	53.4%	1.2%
500株以上1,000株未満	534	342,529	10.0%	0.8%
1,000株以上5,000株未満	944	1,911,376	17.7%	4.4%
5,000株以上10,000株未満	167	1,193,601	3.1%	2.7%
10,000株以上50,000株未満	180	3,572,850	3.4%	8.2%
50,000株以上100,000株未満	33	2,243,453	0.6%	5.2%
100,000株以上500,000株未満	24	4,199,458	0.5%	9.7%
500,000株以上	11	29,428,724	0.2%	67.8%

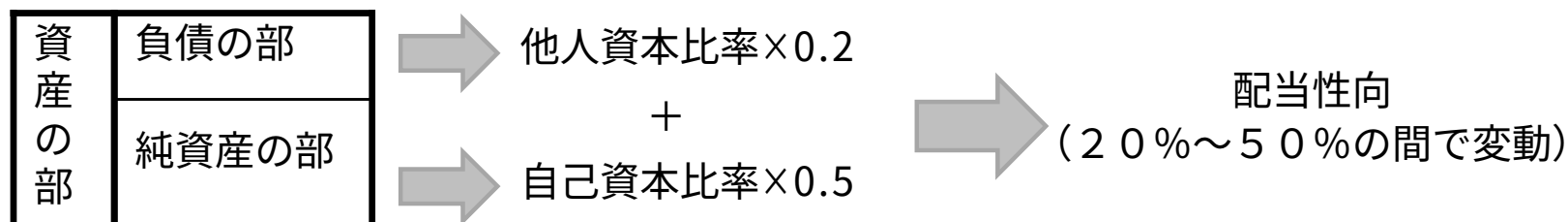
所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	5,158	11,441,924	96.6%	26.4%
金融機関	13	9,183,100	0.2%	21.2%
その他の法人	38	16,471,800	0.7%	38.0%
外国法人等	104	4,268,497	2.0%	9.8%
金融商品取引業者	25	1,013,834	0.5%	2.3%
自己名義株式	1	1,020,845	0.0%	2.3%

※自己株式1,020,845株は上記から除いております

※発行済株式総数から自己株式1,020,845株を除き所有株式数の割合を計算しております

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額＝当期純利益×配当性向－中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金＝配当金総額÷発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・ その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・ 特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・ 1株当たり配当金の10銭未満は切り上げて算出しております

サステナビリティについて ③その他資料

- ▶ ESG・SDGsの観点から、当社の事業方針を説明
- ▶ 持続可能性は事業の前提・SDGsは事業活動の延長線上でその一部へ貢献



詳細は当社ホームページ「サステナビリティについて」の項をご参照ください。

<https://www.cts-h.co.jp/company/sustainability/>

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、
シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

